

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
近鉄大和西大寺駅周辺 の交通環境改善 (近鉄大和西大寺駅 北地区)	市街地再開発事業に代わるまちづくり整備 計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画 の廃止手続き等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を 行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 : 面積約4,000㎡ 歩行者専用道 : 北口昇降部分(階段等) 区画道路 : 延長103m、幅員6m	H23～	800	630	0	59,200	714,700	1,144,300	1,918,200	西大寺駅周 辺整備事務 所
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		駅南北歩行者専用道計画の指標作成のため、葛蒲池8号踏切交通量調査を実施した。 踏切通過調査結果(平日12時間) 自動車 2,221台 自転車 1,659台 歩行者 734人			都市基盤施設がせい弱なため、交通渋滞の 緩和や交通環境の改善等の課題があり、平成 24年度に事業認可予定で、用地測量、詳細設 計等を行い、用地買収を進め、駅前広場の整備 を行っていく。				橋本 雄司	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
バリアフリー基本構 想の策定	バリアフリー基本構想制度は、施設が集積 する地区において、面的・一体的なバリアフ リー化を図ることを狙いとしている。 「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促 進に関する法律」に基づき、奈良市バリアフ リー基本構想を策定し、その中で旅客施設を 中心とする地区や、高齢者、障がい者等が利 用する施設が集まった地区を「重点整備地 区」として設定することができるとされてい る。 また、基本構想に基づき面的なバリアフ リー化を推進することによって、高齢者、障 がい者等の移動等の円滑化を通じて、誰もが 暮らしやすいまちづくりを進めることにつな がる。	H24 ～ H25	0	0	0	9,000	8,100	0	17,100	交通政策課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					国際観光都市としての特性を生かした観光 振興という視点も盛り込み、オリジナリティ のある実現可能な基本構想を策定するため、 今後、基本構想庁内検討委員会並びに市民参 画による基本構想策定協議会を設置し、基本 構想策定に関する必要事項を検討・協議する 必要がある。				堀内 伸泰	

施策の展開方向④地域公共交通の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
生活路線バス運行委託	<p>平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い新市としての一体感を醸成し、市内に立地する各種公共施設へのアクセスを確保するため新市建設計画の事業として生活路線バスの運行を奈良交通(株)に委託し実施している。</p> <p>また、平成13年度から旧月ヶ瀬村が三重交通(株)に運行を委託していた自主運行バスについて、引き続き運行を委託し小学生のスクールバスとしても併用されている。</p> <p>生活路線バスは、JR奈良駅～石打間(日3往復)・JR奈良駅～都祁交流センター間(日3往復)、自主運行バスは(日5往復)運行している。</p>	H23～	29,200	29,649	0	29,700	29,700	29,700	89,100	交通政策課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>生活路線バスの運行の年間実績については奈良月ヶ瀬線(邑地中村～石打平日土2.5往復、日祝日が3.5往復)が3,795人と奈良都祁線(下水間～奈良市都祁交流センター2往復、JR奈良駅～奈良市都祁交流センター1往復)については、3,768人であり、いずれも利用者が少ない状態である。</p>			<p>利用者の意向を確認するとともに、沿線の住民に生活路線バスを利用して、市の中心部に移動してもらえるよう促し、利用者の増加を図っていく。</p>				堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
コミュニティバス運行事業(都祁地域)	<p>都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内において3方向に1日5～6便の運行を行い地域公共交通の確保・充実を図る。</p>	H23～	14,070	14,299	0	14,154	14,154	14,154	42,462	都祁行政センター地域振興課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>利用者の利便性と利用向上を図るために地域住民の要望に応えコースの変更、臨時便の運行等を行いサービス向上を図った。年間利用者数は7,123人で平成22年度同数、平成21年度6,483人で大きな伸びはないが、交通空白地域の解消と高齢者の交通確保により住民サービスの向上が図れた。</p>			<p>利用者数の増加促進と地域住民の更なる利便性の向上及び効率化を図るため運行表を見直すとともに、地域内六郷小学校遠距離通学生徒のスクールバスとしても活用を図っていく。</p>				森田 昌克	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公共交通空白地域での地域公共交通の検討	<p>市内には、住宅が集中している地区でも、鉄道、バス利用が不便な公共交通空白地域がある。このような地区でも、高齢化が進み、公共交通サービスを提供するため、既存のバスサービスを補完する公共交通を検討する必要がある。</p> <p>市内に分布する公共交通空白地域に対して、適応できる生活交通サービスルートなど、具体的な導入形態を明確にするための検討と実証運行を地元との協働で進める。</p>	H23～	5,000	3,150	0	209	18,000	15,000	33,209	交通政策課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>市内の公共交通空白地域がある地区のうち、高齢者率が高い4つの地区をモデル地区として、既存のバス路線のルート変更なども含めて、どのような交通機関の運行が、住民の移動を改善するかについて検討し、今後の事業化に向けての運行計画案の策定を行った。</p>			<p>平成23年度で提案された公共交通について、実施した際の継続性なども考慮して、実験的な運行を実施する。 この実験により、利用者にとって望ましい運行形態を探っていく。</p>				堀内 伸泰	

## 基本施策5-04 道路

## 施策5-04-01 道路整備の推進

## 施策の展開方向①都市計画道路の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
京奈和自動車道整備促進期成同盟会	<p>京奈和自動車道整備促進期成同盟会は、奈良県下市町村が加入しており、各地域の道路整備促進等相互の連携を図り、京奈和道予算の拡充及び整備促進に寄与する。</p>	H23～	50	0	0	0	0	50	50	都市計画課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>関係省庁・機関等への陳情・要請を行った。また、情報収集・交換並びに関係機関との調整及び啓発活動に取り組み、京奈和自動車道の早期実現に寄与することができた。</p>			<p>関係省庁・機関等への陳情・要請を行う。また、期成同盟会の活動を通して「大和北道路」の整備促進を図る。</p>				喜多 六宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都市計画道路網見直し業務	人口減少、少子高齢化社会の到来、厳しい財政的制約などの社会経済情勢の変化と本市の現状等を踏まえ、将来の道路整備の環境変化を把握し、未着手都市計画道路が本市の今後の都市計画道路のあり方に沿った計画となっているか総合的に点検・検証を行う。	H23～ H24	10,000	6,143	0	6,000	0	0	6,000	都市計画課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		奈良県の「都市計画道路の見直しガイドライン」を踏まえ、本市における都市計画道路の未着手31路線について、自動車・歩行者等の交通機能及びまちづくりとの整合性の観点からの検証を対象路線ごとに行ったが、関係機関との調整に手間取り都市計画変更素案に至らなかった。			平成23年度の対象路線ごとの検証をもとに、本市における今後の都市計画道路のあり方について、関係機関と協議を行い、再検証した上で都市計画変更案の作成を行う。特に、奈良県が決定権限をもつ都市計画道路については、十分な協議を行い、市の見直し案と整合を図り、進めていく必要がある。				喜多 六宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都市計画道路の整備	本市の都市計画道路の整備率は非常に低い水準である。よって、交通渋滞の解消となる幹線道路網を計画的かつ重点的に整備し、都市活動の中心地である主要駅と周辺的生活拠点や観光拠点を機能的に結ぶ誘導路を整備する。 三条線、大和中央道ほか(全10路線(11工区))	H23～	2,247,900	1,237,493	673,000	1,710,800	1,263,000	1,143,300	4,117,100	街路課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		限られた財源(交付金)を効果的に配分し、かつ工事内容等の精査を行い、事業推進を図った。 計画 6路線 工事実施 5路線 用地買収 3,144㎡			継続して整備をしている路線については早期完成に努める。また、その効果を見極めながら、今後の整備計画を検討する。				福塚 崇彦	

施策の展開方向②生活道路の新設・改良

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
橋梁長寿命化修繕計画策定	<p>橋長15m以上の橋梁と重要路線に架かる橋梁200橋を対象に、橋梁の安全性及び信頼性の確保を目的として、従来からの損傷発生後に行う「事後保全」から、計画的に行う「予防保全」へと方針転換を図り、財政負担の軽減を図る。</p> <p>緊急輸送道路に架かる橋梁並びに跨線橋の中から損傷の著しい橋梁について、計画策定を行う。</p>	H23 ～ H25	5,000	4,463	0	10,000	10,000	0	20,000	土木管理課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「道路橋に関する基礎データ収集要領(案)(国土交通省国土技術政策総合研究所)」に準拠した点検方法を基本として、対象200橋のうち未点検の58橋について、橋梁点検調査を計画し、実施した。</p> <p>これをもって、平成24年度以降の事業を、計画どおり実施できる目途が立った。</p>			<p>平成24年度は、平成23年度までの橋梁点検調査結果に基づき、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。</p> <p>平成25年度は、平成24年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、実施設計及び修繕事業の実施を計画している。</p>				仙波 宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
道路橋梁新設改良補助事業(中ノ川・梅美台線)	<p>新市建設計画に基づき、市東部地域の活性化と国道369号線の渋滞緩和を図るため、奈良市中ノ川町から木津川市梅美台を結ぶバイパス道路を整備する。</p> <p>L=1,460m W=10m</p>	H23 ～ H25	707,800	33,400	300,000	630,000	218,000	0	848,000	道路建設課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>全体延長1,460mの内、トンネル部分以外の1,252mが完了した。</p> <p>トンネル部分の208mについて、平成25年度末の完成を目指し工事着手した。</p>			<p>引き続きトンネル部分の工事を行い、平成26年4月に供用開始できるよう事業を進める。</p>				中尾 能久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
道路橋梁新設改良単 独事業(一本松・小 倉線)	<p>針テラスを中心に地場産業の振興や地域の活性化を図ることを目的とし、名阪国道の一本松・針・小倉インターを結ぶ幹線道路として整備する。</p> <p>L=3,500m W=9.5m</p>	H23 ～ H26	36,000	32,134	0	71,100	160,000	409,000	640,100	道路建設課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成22年度に引き続き3,213㎡の用地取得を行い、整備計画延長100mに対し80mの区間について工事を実施し、概ね予定どおり進捗した。			事業延長が3,500mと長く、用地の取得等に時間を要することが見込まれることから、平成26年度での事業完了は困難な状況であるが、平成27年度以降も継続して事業実施を予定している。				中尾 能久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
道路橋梁新設改良事 業	<p>道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図ることを目的として、市民生活に直結する生活道路(市道)を地元要望等に基づき整備する。</p>	H23～	507,800	332,836	62,477	430,000	473,000	338,000	1,241,000	道路建設課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		市民生活の向上のため、道路の新設及び改良を進めたが境界確定や用地取得に時間を要した等から、整備計画延長2,048mに対し実施延長は1,835mとなったが概ね完了した。			道路の改良及び新設は、市民生活の利便性向上に直結することから、要望箇所が多いため、事業の優先順位も検討しながら積極的に進める。				中尾 能久	

施策の展開方向③無電柱化等の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課						
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計							
電線類共同溝の整備 【5-02-01②再掲】	都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。 (整備延長 三条線 490m×2(両側)・大宮三条本町線 230m)	H23 ～ H25	53,800	28,124	0	51,750	51,926	0	103,676	街路課						
		平成23年度の実績			課題及び今後の方針				課長名							
		<p>三条線は街路改良工事とともに電線類共同溝の整備を図った。大宮三条本町線は交付金の内示減に伴い、整備計画を変更した。</p> <table border="1"> <tr> <td>全体計画</td> <td>実績</td> <td>(平成23年度まで)</td> </tr> <tr> <td>三条線</td> <td>980m</td> <td>770m</td> </tr> <tr> <td>大宮三条本町線</td> <td>230m</td> <td>100m</td> </tr> </table>			全体計画	実績	(平成23年度まで)	三条線	980m	770m	大宮三条本町線	230m	100m	<p>三条線の用地買収の進捗を図り、平成24年度・平成25年度で整備予定。 大宮三条本町線は平成24年度で整備予定。</p>		
全体計画	実績	(平成23年度まで)														
三条線	980m	770m														
大宮三条本町線	230m	100m														

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
電線類美化事業 【5-02-01②再掲】	奈良の魅力は世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた町並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝えることが必要である。 特にならまち周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の葺を借景とするならまち独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美化化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。	H23 ～ H26	10,000	0	0	10,000	120,000	105,000	235,000	道路建設課
		平成23年度の実績			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民の方々とのワークショップを2回開催し、また、アンケート調査を実施し意見聴取を行なった。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となった。概略設計(L=440m)をする計画であったが、地元住民の意向に合った計画案の策定にいたることができなかった。</p>			<p>事業実施に賛成意見が少ないことから、地元住民及び関係機関と再度協議調整を行いながら、新たな方策を検討する。</p>				中尾 能久	

基本施策5-05 市街地整備

施策5-05-01 市街地整備の推進と適正な誘導

施策の展開方向①駅周辺地区の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
J R奈良駅周辺整備 事業	国際文化観光都市である奈良の玄関口として、J R奈良駅の東西駅前広場や駅周辺を整備することにより、ふさわしい街並みの形成を目指し、街の質の向上、観光客の誘致や市民交流など賑わいの拡大を図る。  ・ J R奈良駅東口駅前広場整備 面積 6,800㎡ ・ J R奈良駅西口駅前広場拡幅整備 面積 640㎡ ・ 三条本町線(都市計画道路事業) 延長 280m ・ J R奈良駅東口昇降施設上屋整備工事 等	H23 ～ H26	272,000	17,763	285,500	939,600	917,000	25,000	1,881,600	J R奈良駅 周辺整備 事務所
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		雨天時の歩行者利便性向上のため、東口駅前広場デッキ・階段・エスカレーターに屋根を設置した。しかし、西日本旅客鉄道株式会社からの用地取得交渉(東口A=410㎡、西口A=535㎡)において、取得価格の合意に至らず、引き続き交渉を行いつつ次年度へ繰越となった。整備工事は関係機関との調整に時間を要するが少しずつ進んでいる。また、三条本町線の測量及び設計の委託を行った。			東口駅前広場の整備については、奈良極原線の拡幅工事と整合性を図る必要があるため、事業者である県と調整を行う。東西駅前広場及び三条本町線の整備については、早期完成を目指す。				亀岡 正幸	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
J R奈良駅南特定土 地区画整理事業	J R線の連続立体交差事業との整合を図りながら、周辺市街地と調和のとれた健全な市街地の形成を目指し、都市計画道路・公園など公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図り、良好な居住環境を創造する。  施行面積 14.6ha 都市計画道路 1,169m 区画道路 4,108m 公園 A=4,400㎡ 調整池 1か所	H23～	448,000	264,573	144,500	298,600	165,900	426,800	891,300	J R奈良駅 周辺整備 事務所
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		支障物件調査・補償交渉・宅地整備工事を順次進め、道路舗装2,100㎡・街路灯設置4か所・立入防止柵設置110m・建物等移転補償12件を実施した。 建物の損失移転補償交渉は、個々の事情により遅れていたものの、次年度での契約の目途が立ったため、繰越して執行する。補償交渉については、かなりの時間を要するが少しずつ事業は進んでいる。			宅地造成が完成した区域から、使用収益を開始しているが、一部の地権者の協力が得られていない。また、宅地造成に伴う建物移転の補償交渉にも時間を要している。引き続き、地権者に協力を求めながら、粘り強く交渉等を行い早期完成を目指す。				亀岡 正幸	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
近鉄大和西大寺駅周辺 の交通環境改善 (近鉄大和西大寺駅 北地区) 【5-03-01◎再掲】	市街地再開発事業に代わるまちづくり整備 計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画 の廃止手続き等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を 行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 : 面積約4,000㎡ 歩行者専用道 : 北口昇降部分(階段等) 区画道路 : 延長103m、幅員6m	H23～	800	630	0	59,200	714,700	1,144,300	1,918,200	西大寺駅周 辺整備事務 所
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		駅南北歩行者専用道計画の指標作成のため、菖蒲池8号踏切交通量調査を実施した。 踏切通過調査結果(平日12時間) 自動車 2,221台 自転車 1,659台 歩行者 734人			都市基盤施設が弱い弱いため、交通渋滞の 緩和や交通環境の改善等の課題があり、平成 24年度に事業認可予定で、用地測量、詳細設 計等を行い、用地買収を進め、駅前広場の整備 を行っていく。				橋本 雄司	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
近鉄西大寺駅南土地 区画整理事業	スプロール化による都市環境の悪化を防止 するため、土地区画整理事業を行い、都市計 画道路をはじめとして街路・公園その他の公 共施設の整備、並びに宅地の利用増進を図 るとともに、地区計画制度の導入により、良 好な市街地の整備を図る。 施行面積A=30ha 都市計画道路築造L=1,737m 区画道路築造L=7,572m 整地A=20ha 駅前広場A=5,700㎡	H23～	278,400	163,685	112,875	251,100	768,600	803,000	1,822,700	西大寺駅周 辺整備事務 所
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		建物等移転のための補償交渉を行うととも に、公園整備工事A=1,040㎡、移転補償3 件、歩行者専用道設計等を行った。 一部補償交渉の難航により、建物補償、区 画道路工事、発掘調査の平成24年度への繰越 があった。			事業終了予定年度の平成29年度を目指し、 今後も積極的に補償交渉を行い、発掘調査及 び整備工事を円滑に推進していく。				橋本 雄司	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
西ノ京駅周辺地区等の整備 【5-04-01①「都市計画道路の整備」、5-04-01②「道路橋梁新設改良事業」の内数】	世界遺産の薬師寺、唐招提寺を包含し、バッファゾーンとなっている西ノ京地区において、その良好な歴史的環境の保全と生活環境の向上を目指し、駅前広場や道路の新設等の基盤整備を行う。 ①西ノ京駅東口駅前広場 A=5900㎡ ②市道中部第338号線 A=3000㎡ ③(都)西ノ京駅前線 L=650m ④(仮称)西ノ京西南北線 L=175m ⑤西ノ京六条線 L=470m ⑥市道中部第485号線 L=529m ⑦旧五条大路跡文化的環境空間整備 A=4400㎡	H23～	38,600	72,323	0	196,300	123,500	445,300	765,100	都市計画課 道路建設課 街路課
		平成23年度の実績			課題及び今後の方針				課長名	
		⑤西ノ京六条線の用地取得1,281㎡を行った。 ①③⑦西ノ京地区歴史的環境整備計画の一部ルート変更計画の策定及び学識経験者等で構成するアドバイザー会議での意見を踏まえ、最終計画(案)を策定し、事業化に向けての準備を整えることができた。			②④⑤⑥の道路事業に対し、地元関係者と協議を行い、用地取得並びに詳細設計を進める。 ①③⑦の街路事業については、都市計画決定後、事業認可を得て、事業を実施する。				喜多 六宏 中尾 能久 福塚 崇彦	

施策の展開方向②良好な宅地水準の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
宅地開発指導	奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進める事を目的とする。 一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。	H23～	414	225	0	278	278	278	834	開発指導課
		平成23年度の実績			課題及び今後の方針				課長名	
		実績 ・開発事前協議を44件、延べ約17.5haの区域について行った。 評価 ・民間開発について、開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。			開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。				宮本 和典	

基本施策5-06 公園・緑地

施策5-06-01 公園・緑地の整備

施策の展開方向①公園・緑地の管理や運営の多様化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公園管理運営	<p>身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行う。</p> <p>また、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度を活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理を推進する。</p> <p>平成24年度から、老朽化が進む市管理の公園について、公園施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、公園施設長寿命化計画(保全計画や修繕計画)を策定する。</p>	H23～	184,595	185,214	0	185,917	208,700	208,700	603,317	公園緑地課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>公園施設の維持管理については、民間委託と市民との協働による取組で行っている。平成23年度においては、グリーンサポート制度により98公園を81団体1,339人の方に、公園ボランティア75団体557人の方に活動していただき、適正に公園を管理することができた。</p>			<p>平成23年度末時点で、都市公園525か所、児童遊園15か所を管理しているが、施設の老朽化が進んでいる状況であるため、平成24年度より、公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を進める。また、市民との協働による取組を推進し、快適かつ安全に利用できる公園を目指す。</p>				花木 幸治	

施策の展開方向②公園・緑地の整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
鴻ノ池運動公園整備事業	<p>運動施設利用者の多様化するニーズに対応するための施設整備が求められている。</p> <p>そのため、幅広い年齢層にも対応できる休憩施設を備えた、公園全体の憩いの場となる多目的広場の整備を行う。</p>	H23～ H24	43,000	13,306	24,584	34,500	0	0	34,500	公園緑地課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、多目的広場への通路整備と憩いの場となる施設の遊具整備等を行った。(事業進捗率 約96%)</p>			<p>平成24年度は、屋外便所等の整備を行い、平成25年度の供用開始を目指す。</p>				花木 幸治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
街区公園整備単独事業	街区公園等の経年劣化によるフェンス・東屋等の施設の改修及び補修を行う。	H23～	6,000	5,866	0	9,500	6,000	6,000	21,500	公園緑地課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		予算の範囲内で計画的に6か所の公園施設の改修等を行った。 ・フェンス改修(2か所) ・園路改修 ・排水路改修 ・園名板設置 ・舗装整備			今後とも計画的に公園施設の改修及び補修を進め、平成25年度以降については、公園施設長寿命化計画に基づき、改修及び補修を実施する。				花木 幸治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公園維持補修事業	街区公園等に設置されている遊具の安全点検を行い、老朽化した遊具の修繕を行う。 また、公園利用者の変化に対応した遊具の検討を行い、計画的に健康遊具の設置を進める。	H23～	17,000	15,862	0	17,000	17,000	17,000	51,000	公園緑地課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		遊具の軽微な修繕、園内灯の灯具の改修及び球切補修、水道施設の維持補修、フェンスの補修等を行った。また、健康遊具を新たに4公園に4基設置し、平成23年度末における健康遊具設置数を、11公園30基とすることができた。			施設の維持補修を行うとともに、平成23年度に作成した「奈良市健康遊具設置ガイドライン」を基に、計画的に遊具の設置を進める。				花木 幸治	

基本施策5-07 居住環境

施策5-07-01 居住環境の整備促進

施策の展開方向①安全で快適な居住環境の整備促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地区計画制度 【5-01-01①再掲】	<p>市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び、土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び、鉄道駅周辺等における土地利用の整序を図るために地区計画制度を定める。</p> <p>さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。</p>	H23～	690	259	0	1,001	1,001	1,001	3,003	都市計画課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>宝来町地区計画の決定を行い、市内の地区計画指定数を33か所とした。さらに、地元の意向により、東登美ヶ丘五丁目において、地区計画制度導入に向けた地元説明会、権利者縦覧等の手続きを当初の予定どおり進めることができた。</p>			<p>東登美ヶ丘五丁目地区計画の決定を行うとともに、あやめ池遊園地跡地地区計画、三条通地区地区計画等については、変更に向けた手続きを進める。また、鶴舞東地区、七条西町地区等については、地区計画の導入のための検討を行う。その他、地元要望や線引き変更・用途地域変更に伴う地区計画の導入についても積極的な対応を行っていく。</p>				喜多 六宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
宅地開発指導 【5-05-01②再掲】	<p>奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進める事を目的とする。</p> <p>一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。</p>	H23～	414	225	0	278	278	278	834	開発指導課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>実績 ・開発事前協議を44件、延べ約17.5haの区域について行った。</p> <p>評価 ・民間開発について、開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。</p>			<p>開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。</p>				宮本 和典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良町景観形成地区 建造物保存整備事業 【5-02-01①再掲】	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良好な歴史的景観を維持し、さらには伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	H23～	30,300	6,672	0	31,700	30,300	30,300	92,300	景観課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		景観形成基準に基づき、塀の修理に3件、外観の修理修景に2件の建築費用の一部を補助した。経済状況や震災直後ということもあり、補助件数は少なかった。2月に開催した補助事業相談会は、直接住民の方に説明することで、事業内容を理解していただけるとともに、次年度以降の計画を把握することができた。			補助事業を継続実施するだけでなく、補助事業周知のため、相談会や説明会を行う。また、この事業を住民だけでなく広く知らしめるために、補助事業についての案内板を設置する。				仲谷 裕巳	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
既存木造住宅一般耐 震診断員派遣事業 【4-01-01①再掲】	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にすることを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅の地震に対する安全性の評価を行うため、耐震診断員の無料派遣を行い、戸建て木造住宅の耐震化への促進を図る。	H23～	3,600	3,375	0	3,600	3,600	3,600	10,800	建築指導課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		市の広報やホームページを活用し、また住宅相談等を開催して市民に周知した結果、募集件数80件に対し75件の実績があった。			地震に対する対策として、まず、現在住まわれている住宅の耐震性を認識していただく必要があるため、引き続き窓口相談や各種の広報媒体を活用し、市民への周知に努める。				西田 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ならまち町家バンク 運営事業	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	H23～	3,400	2,193	0	2,800	2,800	2,800	8,400	観光振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「ならまち町家バンク」のホームページにより制度の周知を図った。また、登録物件の調査を実施して詳細な情報を掲載した。平成23年度の空き町家の登録は3件、活用希望者の登録は25件と一定の成果はあったが、広報が不十分なことから町家の登録が少なく、「ならまち町家バンク」の紹介による売買・賃貸借が成立していない原因となっている。			「ならまち町家バンク」の紹介による町家の売買や賃貸借が成立していない。これは、バンクの知名度が未だ高まっていないこと等によるものである。そのため、今後機会をとらえて地元に対する広報を増やすとともに、町家の所有者と活用希望者の仲介の在り方についても検討を行う。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
家庭用ソーラーパネル 設置補助 【4-02-01②再掲】	再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図り、もって地球温暖化対策の推進に資することを目的として、奈良市家庭用ソーラーパネル設置補助金を交付する。 交付対象者は、次のいずれにも該当する者である。 1. 自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した者又は家庭用ソーラーパネルの設置された市内の住宅を自己の居住の用に供するために購入した者 2. 国補助金の交付決定を受けた者	H23～	15,100	25,082	0	20,100	20,100	20,100	60,300	環境政策課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		家庭用ソーラーパネルを設置し、又は設置された住宅を購入した者(店舗等商業施設を兼ねた住宅及び共同住宅を除く。)に対し、1kW当たり5万円(上限10万円)の補助を行った。 平成23年度は前期・後期で募集し、募集枠を超えたため抽選を行い、前期75件、後期175件の合計250件の補助を行った。			地球温暖化防止等に対して市民の意識も高まっており、市内に家庭用ソーラーパネルを設置される方が増加(国補助金の交付決定件数が増加)していることから、平成24年度以降は補助金額を下げ募集件数を増やし、できるだけ多くの方に受けていただけるよう配慮する。				新井 哲彰	

施策の展開方向②市営住宅の整備と活用

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市営住宅建替事業	市営住宅は、昭和50年代以前に建設されたものが多く存在し、不十分な設備や耐震性及び狭小・老朽化が問題となっている。 建替を進めていくことにより、安全・安心を確保した上で一定の居住水準を備えた快適に住むことのできる住宅の確保を図っていく。	H23～	389,500	145,131	132,300	6,450	0	0	6,450	住宅課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		第11号(杏)市営住宅において14戸(杏南8戸・杏中6戸)の建替を行い、安全・安心と一定の居住水準を確保した住宅の建替を推進した。			今後の建替については、市営住宅のあり方を考える中で検討していく。				岡本 善昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公営住宅整備事業	対処療法型の維持管理から、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することにより長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図って行く。 また、従前の仕様より効率的かつ効果的な仕様で修繕等を行い安全性・快適性を向上させて行く。 平成22年3月に策定した長寿命化計画に基づき、事業を進めて行く。	H23～	87,000	104,580	8,700	30,000	75,540	105,000	210,540	住宅課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		第18号(五条山)市営住宅の屋上防水工事について、6棟のうち平成23年度に5棟が完了した。第20号(松陽台)市営住宅の外壁改修工事について、9棟のうち平成23年度までに6棟が完了した。また、集合住宅の水道直圧化工事について、平成23年度までに当初計画の24棟を完了した。このことにより、住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を推進した。			長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に改修等を行い、住宅施設の適切な管理・保全を図る。				岡本 善昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
住宅維持補修事業	市営住宅を良好な状態に維持するために必要な修繕を行う。 また、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅を供給するため、空家募集する住戸の補修を行う。	H23～	95,000	98,525	0	106,415	120,000	120,000	346,415	住宅課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		入居戸数が約2,100戸ある中で、平成23年度に476件の住戸修繕を行い、住宅の機能を良好に維持した。また、空家募集に際して28件の空家補修を行い、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅の供給を行った。			事業の目的を達成する上において、空家を補修した上で速やかに募集を行うべきであるが、予定以上に空家が増加している。今後、より一層効果的に空家を供給できるよう検討する。				岡本 善昭	

## 基本施策5-08 上水道

## 施策5-08-01 信頼の水道 未来へつなぐライフライン

## 施策の展開方向①安心できる水道(水質管理)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事)	平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、平成18年度から小学校区(月ヶ瀬、都祁地域は除く。)毎に鉛給水管の残存割合の高い小学校区から鉛給水管布設替工事を実施しており、現在42小学校区の平準化を図りながら平成48年度までに当初計画の公設道路部分27,040か所全て解消していく計画である。 この事業の推進により鉛溶出問題の解消とともに、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消していくことで、有収率の向上にもつながる。	H23～	78,469	68,952	0	78,937	80,000	80,000	238,937	水道局給水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		計画では、鉛給水管布設替工事410か所、他工事による解消分445か所の合計855か所を予定していたが、実績では、鉛給水管布設替工事434か所、他工事による解消分501か所の合計935か所で、80か所多く鉛給水管の解消ができ、計画以上の成果が得られた。 平成23年度までの累計は4,826か所で、進捗率は17.8%である。			平成24年度も残存割合の高い小学校区において、鉛給水管布設替工事410か所、他工事による解消分445か所の合計855か所を予定している。 平成25年度以降も鉛給水管の解消に向け、積極的な事業推進を図る。				上口 充弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
水質分析機器の整備 (機器購入とリース)	<p>水質検査については、水道法に基づき水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を毎年度策定し、検査結果を公表している。</p> <p>水道法に定める「水質基準項目」50項目をはじめ、「水質管理目標設定項目」の24項目、「奈良市が独自に行う水質項目」の23項目、合計97項目に対して、自己検査(毎日検査・毎月検査等)を行い、水道水の安全を確保していく。</p>	H23～	18,701	16,960	0	15,444	20,702	28,574	64,720	水道局水質管理課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>永年使用により劣化がみられた機器3台を更新した。また、リース期間を終了した分析機器4機種について譲渡を受け継続使用を図った。</p> <p>これらの機器整備を計画どおり行い、水質検査計画に基づく検査を実施した。</p>			<p>今後水質基準の改正が行われた場合、現有機器での測定が困難になることもある。機器の更新に当たっては、検査方法の見直し等を十分考慮して整備を図り、検査結果に対する精度と信頼性を確保して安全な水をお客様にお届けできるよう努めていく。</p>				久保 繁樹	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
水源流域の保全	<p>本市水道水の主水源である布目川・白砂川の水質を守るため、「奈良市水道水源保護指導要綱」により指導をしていく。</p> <p>また、水源流域の市村で布目・白砂川水質協議会を設置し、水源林の実態、効用及び整備の必要性を啓発する取組を行うとともに、流域パトロール及びゴルフ場等への要望などの活動を行い、水源の水質汚濁の防止に努めていく。</p> <p>淀川流域としては、淀川水質汚濁防止連絡協議会に参加し、関係機関で水質汚濁情報の交換や汚濁対策を行っていく。</p>	H23～	532	532	0	532	532	532	1,596	水道局水質管理課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「指導要綱」に定める保護区域内での3件の開発行為に対して、指導を行った。</p> <p>流域のゴルフ場(6か所)へ農薬・肥料の適正使用要請を行った。水源流域パトロールを4回実施した。</p> <p>これらにより水源保全の啓発が図れた。</p>			<p>「指導要綱」により、水源流域での開発行為に対し引き続き指導を行っていく。また、過去に協定書等を締結した事業所に対して、継続的な水源保全を要望していく。</p> <p>今後も水質汚濁情報を注視し、必要時には臨時の河川水質検査を実施して、安全な取水を図っていく。</p>				久保 繁樹	

施策の展開方向②頼りになる水道(施設更新と災害対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事	<p>緑ヶ丘浄水場の排水処理施設は、凍結融解設備と加圧脱水設備の2設備を有しているが、昭和57年度に設置した凍結融解設備は老朽化が進み、故障していることから運転を休止している。</p> <p>このことから凍結融解設備の排水処理施設を更新するため、処理能力76,000m<sup>3</sup>/日の加圧脱水処理施設改良工事(濃縮設備・脱水設備等)を実施する。</p>	H23～	28,804	21,260	0	48,300	325,500	483,000	856,800	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、平成21年度及び平成22年度の2か年で行った基本設計に基づき詳細設計委託を計画どおり実施した。</p> <p>平成27年度の完成に向けて、順調に進行中である。</p>			<p>排水処理施設改良工事は、平成24年度から平成27年度までの4か年継続事業として実施する計画である。</p>				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
水源・浄水・配水諸設備の更新事業	<p>水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していくため、老朽化または修理が困難な電気設備、機械設備及び計装設備の更新工事を実施する。</p>	H23～	101,953	80,658	0	117,367	130,000	130,000	377,367	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>黒髪山配水池残留塩素計(1台)、大淵5000m<sup>3</sup>配水池流入電動弁(2台)、鳥見通信設備(ポンプ所～配水塔)、市ノ井ポンプ所送水ポンプ(2台)、緑ヶ丘浄水場排泥設備操作盤(2面)及び低レンジ濁度計(1台)、生成次亜注調整弁(16台)等の更新工事を実施し、諸設備の機能回復を図った。</p>			<p>各施設において管理・点検を密に行うことにより、設備・機器の延命を図るとともに、施設の重要度及び諸設備の修理頻度や維持費を十分考慮した上で、更新事業を実施していく。</p>				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
大洲第2幹線(口径800mm)布設工事	<p>緑ヶ丘浄水場から西部地域に送水している管路は、大洲幹線(口径1100～900mm)しかなく、事故が発生した場合、被害の影響が大きいことから、大洲幹線のバックアップとなる大洲第2幹線(口径800mm)を耐震管で布設し複線化をすることにより安定給水を図る。</p> <p>緑ヶ丘浄水場から大洲配水池までの全体計画延長12,628mのうち、平成22年度までに10,087mが完了しており、平成23年度から平成28年度で残延長2,541mを実施する。</p>	H23～	215,943	179,495	0	279,780	134,295	599,102	1,013,177	水道局工務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、開削工法により那羅山橋から山陵跨線橋まで及び東大寺学園進入路付近から奈良大学付近までの延長720mを計画どおり施行した。</p> <p>平成28年度の完了を目指し、順調に施行中である(残延長1,821m)。</p>			<p>平成24年度は、延長125mを推進工法により施行する(近鉄京都線軌道下)。</p> <p>平成25年度は、延長233mを開削工法により施行する。</p> <p>平成26年度から平成28年度までの3か年で、延長1,463mをシールド工法により施行する計画である。</p>				福本 幸人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
配水管の更新・整備(改良工事)	<p>配水管の更新・整備は、配水管改良計画に基づき、老朽化した配水管を緊急性及び重要度の高いものから計画的に更新するとともに耐震化を進めるものである。</p> <p>配水管改良計画は、送配水施設整備計画や給水量の減少などに合わせて見直しを行い、また道路工事や他企業と随伴施行することにより、効率的な計画実施を図る。</p> <p>計画延長は、350,787mである。</p>	H23～	254,125	122,856	46,305	251,850	250,000	250,000	751,850	水道局工務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度の改良工事は、局単独工事として8件で1,128m(口径200～75mm)、下水道工事に伴う移設工事として2件で120m(口径100mm)、合計1,248mであり、当初計画の94%を施行し、ほぼ計画どおりであった。</p> <p>配水管改良計画の施行済み延長は、257,439mとなった。</p>			<p>配水管改良計画の残延長93,348mに対して、平成24年度は延長1,750mの改良工事を実施し、平成25年度以降も、緊急性及び重要度の高いものから口径のダウンサイジング等を検討しながら実施する。また道路工事や他企業との随伴施行や長寿命管の採用により経費の削減を図っていく。</p>				福本 幸人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事 (耐震補強を含む)	緑ヶ丘浄水場の急速ろ過池10池(7号～16号)において、老朽化した機械設備の更新に合わせて耐震補強工事を実施する。	H25～	0	0	0	0	46,550	52,500	99,050	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					平成25年度は設計委託を行い、平成26年度から平成29年度までの4か年で施行する計画である。 緑ヶ丘浄水場の急速ろ過池は運用中のため、その急速ろ過池設備改良と耐震補強工事は各池を順番に休止して施行していく必要がある。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
緑ヶ丘浄水場耐震診断委託	緑ヶ丘浄水場の急速ろ過西系統(処理量81,000m <sup>3</sup> /日)の急速ろ過池(7号～16号)、沈でん池(3号～4号)、浄水池(7,000m <sup>3</sup> )など7施設を対象に奈良盆地東縁断層帯地震等を想定した耐震診断を実施する。 これは、大規模地震に対して緑ヶ丘浄水場の最低限の浄水機能を維持するためのもので、強度に問題のあった施設は設備更新に合わせて耐震補強工事を計画的に実施する。	H23	27,571	18,773	0	0	0	0	0	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					緑ヶ丘浄水場急速ろ過西系統の施設を対象に、奈良盆地東縁断層帯地震、兵庫県南部地震及び東海・東南海・南海地震を想定した耐震診断を実施した。 診断した結果、急速ろ過池(7号～16号)をはじめ、6施設の耐震補強が必要となった。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
須川ダム取水施設管理システム更新工事	須川ダムの取水施設管理システムは、昭和55年度に設置されて耐用年数の切れた老朽化施設であることから更新する。 工事内容は、ダム監視操作盤、情報管理装置、通信設備等の更新を図る。	H23 ～ H25	13,666	12,600	0	68,250	177,450	0	245,700	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、須川ダム取水施設管理システム更新工事の詳細設計委託を計画どおり実施した。 平成25年度の完成に向けて順調に進行中である。			須川ダム取水施設管理システム更新工事は、平成24年度及び平成25年度の2か年継続事業として実施する計画である。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
配水池耐震補強事業	拠点配水池18か所において、平成17年度から3か年で順次耐震診断を行った結果、耐震強度が不足すると判定された10か所の施設について、耐震補強工事等を実施する。 配水池耐震補強工事は、施設の重要度やバックアップ施設の有無などを考慮して優先順位を定めて進めている。	H23～	9,345	6,436	0	19,006	0	9,244	28,250	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、優先度の高い西部地域の配水池となる登美ヶ丘配水池の耐震補強工事の詳細設計委託を計画どおり実施した。 平成24年度の施行に向けて施行準備が整った。			平成24年度は、登美ヶ丘配水池の耐震補強工事を実施する。 平成26年度は、大淵幹線が流入する大淵配水池の耐震補強工事の詳細設計委託を実施する計画である。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
木津～緑ヶ丘浄水場間 導送水管(口径600mm)電気防食工事	木津浄水場から緑ヶ丘浄水場へ送水する口径600mm導送水管は、JR関西本線からの迷走電流による腐食で漏水が多発しているため、その防止対策として電気防食設備の設置工事を実施する。	H24	0	0	0	56,335	0	0	56,335	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					平成24年度に、外部電源方式の電気防食設備を口径600mm導送水管に設置し、電食による漏水を防止する。				小松 裕五	

## 施策の展開方向③喜ばれる水道(健全経営とお客様サービス)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
漏水調査	有収率の向上(漏水防止対策)を目的として、昭和62年度から漏水調査を実施している。 毎年の調査は、漏水発見の多い地域を対象に行い、全給水区域(東部地域を除く。)に対する調査は、4年に1回実施する。 当該調査により早期に漏水箇所を発見することは、貴重な水資源の有効利用と、地下漏水による道路陥没等の二次災害の防止となることから、継続して調査を実施する。	H23～	38,618	37,380	0	34,209	34,853	35,067	104,129	水道局漏水対策課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、全給水区域に対して実施し、調査距離は1,409km、漏水発見件数は222件で、漏水防止水量は日量約1,000㎥の実績となった。 このことで、漏水防止効果としては約0.3%の有収率の向上とともに二次災害の防止が図れた。			平成24年度は、漏水発見の多い地域を対象に調査距離1,270kmを実施する計画である。 漏水調査による漏水発見件数は、鉛給水管の解消事業等により年々減少傾向にはあるものの、毎年漏水は発生していることから、平成25年度以降も引き続き調査を実施していく。				樋口 尚介	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
情報提供の推進	<p>水道事業の情報公開とお客様との対話を推進して効率的な事業運営を実現するため、積極的な情報提供、広聴活動の充実及び双方向コミュニケーションを図ることとしている。</p> <p>積極的な情報提供としては、水道局ホームページの充実や「奈良すいどうだより」の発行を行い、広聴活動の充実としては、市民アンケート、水道事業懇談会を実施し、また、双方向コミュニケーションとしては、水道週間行事、ダム見学会、小学生の浄水場見学を行っている。</p> <p>今後も継続して情報公開とお客様との対話を推進し、効率的な事業運営に役立てる。</p>	H23～	5,373	4,461	0	4,908	4,664	5,808	15,380	水道局経営管理課	
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針						課長名
		<p>平成23年度は、「奈良すいどうだより」の発行をはじめ、水道週間行事、ダム見学会などを実施した。</p> <p>特に、ホームページの充実として、子ども向けホームページと携帯サイトを新規に作成し、さらに広く情報提供を図った。</p> <p>全て計画どおり実施でき、水道事業への理解が深まるものと評価している。</p>			<p>今後も平成23年度と同様に事業を実施していくが、特に水道週間行事の表彰式は、はぐくみセンターに会場を変更するなど、出席者に喜ばれる工夫を図る。</p> <p>ホームページについては、コンテンツの量や質の充実を図り、お客様が必要また興味のある情報を的確に入手できるように努める。</p>						塚狭 泰司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事) 【5-08-01①再掲】	<p>平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、平成18年度より小学校区(月ヶ瀬、都祁地域は除く。)毎に鉛給水管の残存割合の高い小学校区から鉛給水管布設替工事を実施しており、現在42小学校区の平準化を図りながら平成48年度までに当初計画の公設道路部分27,040か所全て解消していく計画である。</p> <p>この事業の推進により鉛溶出問題の解消とともに、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消していくことで、有収率の向上にもつながる。</p>	H23～	78,469	68,952	0	78,937	80,000	80,000	238,937	水道局給水課	
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針						課長名
		<p>計画では、鉛給水管布設替工事410か所、他工事による解消分445か所の合計855か所を予定していたが、実績では、鉛給水管布設替工事434か所、他工事による解消分501か所の合計935か所で、80か所多く鉛給水管の解消ができ、計画以上の成果が得られた。</p> <p>平成23年度までの累計は4,826か所で、進捗率は17.8%である。</p>			<p>平成24年度も残存割合の高い小学校区において、鉛給水管布設替工事410か所、他工事による解消分445か所の合計855か所を予定している。</p> <p>平成25年度以降も鉛給水管の解消に向け、積極的な事業推進を図る。</p>						上口 充弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
水道料金収入の確保	<p>水道事業は水道料金収入から成り立っていることから、未納となっている水道料金を収納するために、督促、催告の順に自主納付を促し、最終的には請求月から3か月後に停水執行を行うことにより、収入を確保している。</p> <p>このことは、受益者負担の公平性の確保にもつながる。</p>	H23～	7,879	7,750	0	8,080	8,080	8,080	24,240	水道局料金 お客様課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>未収金の回収については、滞納者宅へ根気よく訪問し支払いを促すなど日々努力をしているが、さらに未収金の増加に歯止めをかけるべく無届け転出を防ぐよう、現場精算及び可能な限りの追跡調査等を実施して、収納率99.9%を確保している。水道事業の基盤となる収入の確保に努められたと評価している。</p>			<p>今後も引き続き未収金の回収に努めるとともに、営業関連業務の民間委託の検討の中で効率の良い徴収業務への拡大も計画していく。</p>				中村 博武	

施策の展開方向④環境に配慮する水道(省エネルギーと環境対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
太陽光発電設備設置工事(水道局駐車場)	<p>水道事業は電力消費産業であることから、消費電力の削減、即ち二酸化炭素の排出抑制が求められている。</p> <p>このため、クリーンエネルギーである太陽光発電設備を水道局公用車駐車場の屋根に、その補修に合わせて設置し、少しでも省エネルギーを推進して二酸化炭素の排出抑制に貢献するとともに、環境対策のPRを行っていく。</p>	H23	47,250	39,134	0	0	0	0	0	水道局工務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>太陽光発電設備設置工事(発電設備容量40kW)を水道局公用車駐車場の屋根に、その補修に合わせて計画どおり完了した。</p> <p>平成24年1月から稼働し、本庁舎の使用電力量の削減に貢献している。</p>							福本 幸人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
浄水発生土の有効利用(汚泥ケーキの売却)	<p>浄水場の浄水処理過程で発生する土は、産業廃棄物として処理しなければならない。 この発生土を、園芸用土の母材や植栽客土などとして有効利用することにより産業廃棄物処理が不要となり、環境負荷の大きな低減となることから、今後も発生土の有効利用に努める。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	水道局浄水課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、浄水発生土の全量(1,974t)を園芸用土として売却し、有効利用することで、その処理や運搬経費を節減するとともに、環境負荷についても低減することができた。</p>			<p>平成24年度以降も、購入受入れ先の候補調査を行い、より安定的な販路を確保し、全量売却に努める。</p>				小松 裕五	

基本施策5-09 簡易水道

施策5-09-01 水の安定供給

施策の展開方向①安全で安心できる水道

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
月ヶ瀬簡易水道事業(水質維持・施設管理)	<p>ライフラインである水道水の安全の確保を図るとともに、安定供給することを目的とする。 月ヶ瀬簡易水道施設の老朽化施設の改良(安全管理施設・低水圧解消・取水整備等)を行い、水道事業経営の効率化、健全化を図り、奈良市水道局に移管するための施設整備事業を行う。</p>	H23～	45,000	38,079	0	0	44,050	102,700	146,750	月ヶ瀬行政センター地域振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>安全管理に伴う施設整備工事(鋼板蓋48枚設置)、低水圧区域解消工事(DCIP-N SΦ75L=281.5m)、取水施設整備工事(有孔管Φ300L=103.6m)は計画どおり実施できた。</p>			<p>安定給水のための集中管理システムの構築に向け具体的な整備方針を早期に策定し、整備を進め水道局への移管を目指す。</p>				松本 茂朝	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
月ヶ瀬簡易水道事業 (水源流域保全)	<p>水道法第2条第1項に基づき簡易水道の水源を保護するため簡易水道水源保護指導要綱を定め、安全で安心な水道水を永続的に供給する。</p> <p>水源の水質を保全するため水源保護地域及び特定保護区域を指定し、地域内に設置する対象施設の事業者と事前協議後協定書を締結し、対象施設の区分に応じた排水水質目標値を遵守するよう指導基準を設け、事業者に対して排水水の測定記録義務を課すとともに指導、助言、勧告並びに施設への立入検査を行うなど水源保護に努める。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	月ヶ瀬行政センター地域振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>月ヶ瀬地域内において飲料水製造工場(ミネラルウォーター類)新築工事に係り簡易水道水源保護指導要綱第5条の規定に基づいて事前協議申請がなされたが、同要綱に定める対象施設には該当しなかったため、協定書の締結は行わなかった。</p>			<p>今後も簡易水道の水源を保護するため、月ヶ瀬地域内における開発行為について、指導要綱に基づき事前協議等を推進していく。</p>				松本 茂朝	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都祁簡易水道事業 (水質維持・施設管理)	<p>ライフラインである水道水の安全の確保を図るとともに、安定供給するための施設の整備を行う。</p> <p>水道法第22条に基づき、都祁浄水場の着水井・沈殿池・ろ過池の覆蓋工事を行い、外部からの侵入、毒物、異物等の投げ込みを防ぐことにより、常に安全性の確保に努める。</p>	H25	0	0	0	0	20,000	0	20,000	都祁行政センター業務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					<p>奈良市簡易水道(月ヶ瀬給水区域・都祁給水区域)を市水道局へ移管するための施設整備であり、都祁浄水場覆蓋工事実施設計及び施工管理業務委託・覆蓋整備工事を行う。</p>				久保 英樹	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都祁簡易水道事業 (水源流域保全)	<p>水道法第2条第1項に基づき簡易水道の水源地を保護するため簡易水道水源保護指導要綱を定め、安全で安心な水道水を永続的に供給する。</p> <p>水源の水質を保全するため水源保護地域及び特定保護区域を指定し、地域内に設置する対象施設の事業者と事前協議後協定書を締結し、対象施設の区分に応じた排水水質目標値を遵守するよう指導基準を設け、事業者に対して排水の測定記録義務を課すとともに指導、助言、勧告並びに施設への立入検査を行うなど水源保護に努める。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	都祁行政センター業務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>都祁地域内において住宅設備機器・住宅部材・木工製品製造工場の増築工事に係り簡易水道水源保護指導要綱第5条の規定に基づいて事前協議申請がなされたが、同要綱に定める対象施設には該当しなかったため、協定書の締結は行わなかった。</p>			<p>今後も簡易水道の水源地を保護するため、都祁地域内における開発行為について、指導要綱に基づき事前協議等を推進していく。</p>				久保 英樹	

施策の展開方向②簡易水道の健全経営の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
月ヶ瀬簡易水道事業 (公営企業法適用化)	<p>新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業の地方公営企業法適用化業務を進め、合併協定書に基づく市水道局への移管に向けての整備を行うことを目的とする。</p> <p>地方公営企業法適用化に向けた奈良市簡易水道の資産調査、評価、計上業務、並びに市水道局への移管に向けての給水装置工事台帳の調査、作成業務、配水管布設図作成及びマッピングシステムの構築業務、認可業務、集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築業務等を行う。</p>	H23～ H26	6,289	5,372	0	3,486	2,882	43,436	49,804	月ヶ瀬行政センター地域振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>地方公営企業法適用化業務に係る水道施設管理図(管路等)(平成21年度作成)を管理システムへ入力するためのデータ化業務、及び占用許可書のマイクロフィルム作成は計画どおり実施できた。今後はシステム運用により水道施設の充実した管理ができる。</p>			<p>平成17年度から新市建設計画・第3次総合計画(後期基本計画)で簡易水道事業の「地方公営企業法適用化」業務を実施し、第4次総合計画(前期基本計画)にも掲げ、平成26年度を目途に、水道局への移管に向け固定資産台帳の整備等の業務を進めている。今後集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築を推進する。</p>				松本 茂朝	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都祁簡易水道事業 (公営企業法適用化)	<p>新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業の地方公営企業法適用化業務を進め、合併協定書に基づく市水道局への移管に向けての整備を行うことを目的とする。</p> <p>地方公営企業法適用化に向けた奈良市簡易水道の資産調査、評価、計上業務、並びに市水道局への移管に向けての給水装置工事台帳の調査、作成業務、配水管布設図作成及びマッピングシステムの構築業務、認可業務、集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築業務等を行う。</p>	H23 ～ H26	13,661	11,957	0	3,486	1,870	146,199	151,555	都祁行政センター業務課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>地方公営企業法適用化業務に係る水道施設管理図(管路等)(平成21年度作成)を管理システムへ入力するためのデータ化業務、及び占用許可書のマイクロフィルム作成は計画どおり実施できた。今後はシステムの運用により水道施設の充実した管理ができる。</p>			<p>平成17年度から新市建設計画・第3次総合計画(後期基本計画)で簡易水道事業の「地方公営企業法適用化」業務を実施し、第4次総合計画(前期基本計画)にも掲げ、平成26年度を目途に、水道局への移管に向け固定資産台帳の整備等の業務を進めている。今後集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築を推進する。</p>				久保 英樹	

## 基本施策5-10 下水道

## 施策5-10-01 下水道の整備

## 施策の展開方向①下水道整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
浄化槽設置整備費助成事業	<p>公共下水道の整備が予定されている区域以外の区域や農業集落排水事業の実施が計画されている区域以外の区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備にかかる費用の一部に対し助成を行うもので、計画では年次45件の整備を予定している。</p>	H23～	35,376	27,932	0	32,042	35,376	35,376	102,794	下水道総務課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、個人からの申請に基づき助成を行った。当該年度件数は、35件であった。</p>			<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道の普及とともに下水整備が困難な区域については浄化槽の整備を推進する。</p>				沢田 一彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水管渠布設事業	<p>下水道は、市民生活環境の改善、公衆衛生の向上並びに河川等公共水域の水質保全を目的としている。</p> <p>公共下水道管渠を道路下に埋設し下水を収集し処理場に送る。</p> <p>昭和26年から公共下水道事業を推進してきたが、その整備状況は、公共下水道普及率(人口比率)が平成23年度末で91.0%となった。</p> <p>前期基本計画において目標としている普及率91.3%の達成を目指す。</p> <p>また、家屋密集地以外の家屋の点在している地域においても整備を進める。</p>	H23～	406,000	308,357	126,048	325,000	343,800	406,000	1,074,800	下水道建設課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>事業認可区域6,645haのうち、10haを施工したことにより、処理区域が4,964ha(整備率74.7%)になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南京終 三丁目地内外11か所</li> <li>・大安寺～柏木町外 3か所</li> <li>・油阪地方町地内外 6か所</li> <li>・二名五丁目地内外10か所 等</li> </ul> <p>整備率、普及率向上につながった。</p>			<p>生活基盤の重要な施設である下水道の整備を促進し、社会情勢等の変化や環境対策への要請を踏まえ、計画的かつ効率的な整備を進める。</p> <p>また、認可区域外の居住地等においても、事業認可区域への編入を図る必要がある。</p>				西野 恵次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
合流式下水道改善事業	<p>市の旧市街地に整備されている合流式下水道の環境を改善し、下流水域への汚濁負荷の削減を目指す。</p> <p>雨天時の合流下水の流出量増大を防ぐため、計画に基づく増強管や分水幹線の整備、大安寺貯留施設の整備、雨水吐き室の改良などの地域の実情に応じた合理的かつ効果的な改善を行う。</p>	H23～	36,000	31,072	0	199,000	143,800	300,000	642,800	下水道建設課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>合流式下水管渠の能力や現況を調査し、芝辻増強幹線の実施設計や合流区域にある12か所の雨水吐き室の能力に見合った簡易型スクリーン(夾雑物除去柵)設置の実施設計を行った。</p> <p>平成24年度の設置工事の準備が整った。</p>			<p>増強管や分水幹線の整備、貯留施設の整備などを計画的に行う。</p> <p>いずれの事業も大規模なものであり、工期が長期にわたり、巨額の事業費が必要となる。</p>				西野 恵次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
浸水対策事業(下水道)	本市の合流区域における浸水被害の軽減・最小化及び解消を目的として事業を行う。雨天時の流量増加時に対応できるよう増強管や分水幹線の整備などの浸水対策管渠を地域特性に応じた合理的かつ効果的な敷設を行う。	H23～	30,000	4,830	0	33,000	76,200	200,000	309,200	下水道建設課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		合流式下水管渠の能力や現況を調査し、芝辻増強幹線の実施設計を行った。 管路L=1,420m 平成24年度以降の設置工事の準備が整った。			事業費については、巨額であるが可能な限り国庫補助金を活用する。 平成24年度から平成26年度において、芝辻増強幹線の整備を行う。				西野 恵次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
農業集落排水施設整備事業	本市東部地域の生活環境の改善、農業用水および河川等の水質改善を行う。対象地域は、邑地町、丹生町、大保町、水間町であり、処理対象面積は46ha、全体管路延長は24,205mである。なお、農業集落排水施設整備事業は、平成26年度完了予定である。	H23～ H26	421,500	263,870	155,600	218,000	218,000	271,500	707,500	下水道建設課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		計画 管路L=4,940m 中継ポンプ 9か所 実施 管路L=8,148m 中継ポンプ 8か所 工法及び管路計画の再検討を行い、コスト削減を行った。管路の布設の進捗を図ったことにより、早期の供用が可能となり、地域の水質改善が行われることとなり、早期完成に貢献できた。			工法及び管路計画を再検討し、全体事業費を削減する。 そして、平成26年度の完成を目指す。				西野 恵次	

施策の展開方向②下水道施設の維持管理・更新

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水道事業の地方公営企業法適用化事務事業	<p>本市の下水道事業は昭和26年に事業着手して以来、計画的に整備を行ってきた。古くからの事業開始により、管渠等の老朽化に対する維持管理費の増大が見込まれるが、経営状況は一般会計に依存したものとなっているため、経営の健全化を図る必要がある。</p> <p>地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行することにより、下水道事業の独立採算制・経営基盤の強化・経営状況の明確化を図る。</p>	H23～H25	30,000	26,775	0	50,600	41,400	0	92,000	下水道総務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>地方公営企業法においては、資産・資本・負債の増減を評価基準等に従って整理を行い、財政状態を明らかにしなければならないことから、当該年度においては、計画どおり平城浄化センター等の処理施設やポンプ場について資産調査を行った。</p>			<p>東部地域の処理施設や管渠等について資産調査を行う。</p> <p>また、公営企業会計システムを導入するとともに、条例整備や予算調整等の公営企業会計移行に伴う事務手続きを進め、平成26年度の地方公営企業法の適用を目指す。</p>				沢田 一彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水処理場等運営管理事業	<p>公共下水処理場・汚水中継ポンプ場及び農業集落排水処理施設の安全で効率的な維持管理をするための事業。</p> <p>青山清水園・平城浄化センター・佐保台浄化センター・月ヶ瀬地区浄化センター・朱雀汚水中継ポンプ場・奈良北汚水中継ポンプ場・中登美ヶ丘汚水中継ポンプ場・芝辻汚水中継ポンプ場・精華地区農業集落排水処理施設・田原地区農業集落排水処理施設・東部第1地区農業集落排水処理施設・東部第2地区農業集落排水処理施設・月ヶ瀬地区農業集落排水処理施設の維持管理経費であり、常に安全で効率的な維持管理ができるよう検討を加えながら進めていく。</p>	H23～	470,953	464,327	0	487,075	487,075	487,075	1,461,225	下水道維持課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>各施設に対して委託による適切な管理運営を実施した。</p> <p>また、老朽化した照明器具の取替時にLED型を採用して電気料金を節約する等、今後の維持管理費を節減できるよう努力した。</p>			<p>機器更新の際には高効率型の導入を検討する等、経費の節減に取り組み、より安全で効率的な維持管理に努める。</p>				阪上日出男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水管渠長寿命化事業	<p>下水道施設の長期的な施設の改築・更新コストの最小化を図るため、耐震化も考慮した長寿命化事業を進める。</p> <p>計画的に老朽化した人孔鉄蓋の交換を実施する。また、施設の老朽化に伴う、極めて重度の破損箇所について部分改築し、当面の危険回避をするための工事を実施する。</p> <p>また、老朽化の著しい佐保川第1処理分区(対象面積435ha)、平城処理区(対象面積311ha)、及び大安寺第1処理分区(対象面積984ha)について調査・計画策定を実施し改築工事を行う。</p>	H23～	168,000	103,004	15,942	196,000	203,000	170,000	569,000	下水道維持課 下水道建設課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>人孔鉄蓋の交換60か所を実施した。排水渠改良では約2,800mのうち今年度は590mを実施した。管路の長寿命化では、佐保川第1処理分区については計画基礎データとなる浸入水調査に着手した。また、大安寺第1処理分区においては、目視及びテレビカメラによる管渠調査を行った(調査距離:14,753m)。</p> <p>今年度の計画は概ね予定どおり実施できた。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>人孔鉄蓋布設替工事 300か所</li> <li>排水渠改良工事 1,000m</li> <li>管渠改良・布設替工事 一式</li> </ul> <p>前年度に引き続き、佐保川第1処理分区の管内テレビカメラ調査を実施する。大安寺第1処理分区においても管渠調査を実施し、緊急度の判定により改築又は修繕による事業を実施する。</p>				阪上日出男 西野 恵次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水処理場等耐震化事業	<p>地震時においても下水処理場等の処理機能を維持し、水質保全を図るために耐震化工事を行う。</p> <p>平成22年度より平城浄化センターの耐震補強工事に着手している。</p> <p>さらに、平成25年度からは、施設の長寿命化を考慮した中で耐震化を実施していくもので、青山・佐保台処理場についても、順次耐震化を進めていく。</p>	H23～	100,000	33,104	69,900	138,000	40,000	600,000	778,000	下水道維持課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平城浄化センターについて、施設を稼働しながら耐震補強を行うため、仮設ポンプ水槽の設置工事に着手した。着工後に土質条件の相違が発見され、工法変更により工期に遅れが生じたため平成24年度に繰り越すこととなった。</p>			<p>平城浄化センターについては、引き続き、仮設調整槽の設置工事を行い、順次、耐震化を進める。</p> <p>青山・佐保台処理場についても具体的な実施方法を検討し、耐震化を進める。</p>				阪上日出男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水汚泥資源循環事業	平城浄化センターの脱水処理機能アップを行い、機器の過剰な運転時間による劣化を防ぐため、またすでに耐用年数を経過した既設機器が故障した際でも、処理必要量の処理を行い、市民生活に影響を及ぼさないようにするため、施設の機器について改築・更新を実施する。	H23	235,000	162,076	0	0	0	0	0	下水道維持課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平城浄化センターの汚泥脱水機の増設を行い、脱水処理機能アップを図った。これにより機器の過剰な運転時間による劣化を防ぐとともに、すでに耐用年数を経過した既設機器が故障した際でも、処理必要量の処理が可能となり、処理場の汚泥処理の安定化を実現した。							阪上日出男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水処理場等長寿命化事業	下水処理場等の処理機能を維持し、水質保全を図るため施設の機器について長寿命化計画に基づいた改築・更新を実施する。 既存下水処理場等の長寿命化を推進するために、各施設が有すべき機能の必要度や緊急度に応じて、将来的に合理的な維持管理・改築更新計画を策定し、順次工事を実施していく。	H26	0	0	0	0	0	200,000	200,000	下水道維持課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					平成22年度に全ての公共下水処理場の機器・構造物のリストアップを行っており、平成24年度に改修・更新する機器・構造物の選定を行い、長寿命化計画を策定する。策定した長寿命化計画に基づき年次的に機器の改築更新を進める。 当面、平城浄化センターの機器を対象として工事を実施していく。				阪上日出男	

施策の展開方向③下水道に関する普及・啓発活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
下水道事業啓発事業	<p>下水道未接続者に対する水洗便所促進用啓発活動、地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下に当たる河川浄化活動等を行い、下水道の役割や効果について啓発活動を推進する。</p> <p>また、水洗便所設置助成事業と併せて、下水道の普及促進を図る。</p>	H23～	350	293	0	353	353	353	1,059	下水道総務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>下水道の普及促進の一環として、地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動等を行った。</p>			<p>水洗便所促進用啓発活動や河川浄化活動等を通して、下水道の役割、効果、及び下水道への接続の必要性の周知を行い、下水道普及の更なる促進を図る。</p>				沢田 一彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
水洗便所設備費助成事業	<p>公共下水道は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的としており、公共下水道処理区域内において早期の水洗化を促進するために、供用開始から3年以内の下水道使用予定者に対し、改造費用の負担軽減を図るもので、計画では年次235件の助成と年次6件の利子補給を行い、水洗化促進を予定している。</p>	H23～	3,420	3,332	0	2,420	2,420	2,420	7,260	下水道総務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的とした下水道の水洗化のため、個人からの申請に基づき助成等を行った。当該年度件数は、助成281件・利子補給2件であった。</p>			<p>汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全のために、浄化槽の整備とともに、下水道の更なる普及を推進していく。</p>				沢田 一彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
水洗便所設備費助成事業(農業集落排水事業)	農業集落排水施設は、農業用排水の水質保全に寄与するため、農業集落排水処理区域内において早期の水洗化を促進するために、供用開始から3年以内の下水道使用予定者に対し、改造費用の負担軽減を図るもので、計画では年次150件の助成と年次4件の利子補給を行い、水洗化促進を予定している。	H23～	3,088	260	0	1,548	1,548	1,548	4,644	下水道総務課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		農業用排水の水質保全を目的とした下水道の水洗化のために、個人からの申請に基づき助成を行った。当該年度件数は、26件であった。			農業用排水の水質保全のために、浄化槽の整備とともに、下水道の更なる普及を推進していく。				沢田 一彦	

基本施策5-11 河川・水路

施策5-11-01 河川・水路の整備

施策の展開方向①治水対策・流域対策

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
民間開発に伴う指導	宅地開発等に伴い生じる雨水流出量を抑止し、下流河川に対する洪水負担を軽減するため、開発面積0.3ha以上の開発行為について防災調整池の設置を指導する。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	河川課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		開発面積が0.3ha以上の開発行為について治水対策として雨水調整施設の設置の指導を4か所行い、市内の治水対策に寄与することができた。			引き続き、開発面積が0.3ha以上の開発行為について治水対策として雨水調整施設の設置を指導する。また、国、奈良県に対して、総合的な治水対策事業を推進する。				廣岡 三郎	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
普通河川改修事業	市内には県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物(水路)が約7,500本があり、大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに治水、浸水対策として継続して工事を実施する	H23～	96,000	53,913	19,200	84,400	84,400	84,400	253,200	河川課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		河道断面の拡大等、河川機能を高めるための改修工事を実施した。流下能力の向上により、河川の氾濫を防ぐことができた(河川改修工事 6か所)。			緊急性、優先性を考慮し、継続して整備を進める。				廣岡 三郎	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
浸水対策事業(河川)	平成11,12年の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所(29か所)及び近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。	H23～	63,400	51,189	3,600	164,500	192,700	189,100	546,300	河川課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		浸水被害のあった危険箇所の対策工事の実施及び浸水被害地域の効果的な対策を図るための浸水対策工事を6か所の計画のうち5か所実施し、下流域の浸水被害を軽減することができた。			浸水対策工事が完了するまで長い期間を要するため、未施工区間での浸水被害が発生するおそれがあることから、計画的・年次的に整備を図る。先導的に対策を進める意義は大きい。				廣岡 三郎	

施策の展開方向②親水空間の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
関係機関と連携した親水空間の確保	自然と共生できるまちづくりを目指し、河川環境の保全を図るため、自然環境と親水性に配慮した工法により工事を実施する。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	河川課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		自然環境と親水性に配慮した工法を用いることにより、多自然川づくりに取り組んだ。 (ポーラスコンクリートブロック工～2か所)			引き続き、関係機関と連携し、多自然川づくりに取り組む。				廣岡 三郎	

施策の展開方向③都市下水路改修

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
都市下水路整備事業	市街地の浸水を防止し環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。市では、11路線11,730mを管理している。	H23～	2,200	1,736	0	2,000	2,000	2,000	6,000	河川課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		浸水被害の解消を図るため、土砂の堆積により、流水断面を阻害していた都市下水路の浚渫を1か所行い、適切な通水の確保に努めることができた。			引き続き、浸水防止、環境衛生の向上を図るべく計画的に整備事業を実施する。				廣岡 三郎	

## 第6章 経済

### 基本施策6-01 観光

#### 施策6-01-01 観光力の強化

##### 施策の展開方向①観光資源・施設の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
観光産業のビジネスモデル構築支援	観光産業を活性化していくため、種々の調査を実施し、これにより得たデータを研究分析することで新たなビジネスモデルを構築し、普及・啓発する。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	観光戦略課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		ビジネスモデル構築支援につなげるため、観光産業等支援事業の検討事業の中で、奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行う「観光戦略基礎調査」を実施し、次年度以降の取組のベースとなるデータ収集を行うことができた。			観光戦略基礎調査で得られたデータ・情報を基に、研究・分析を行い、ビジネスモデルの構築を図っていく。				木内 宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ならまち町家バンク運営事業 【5-07-01①再掲】	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	H23～	3,400	2,193	0	2,800	2,800	2,800	8,400	観光振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「ならまち町家バンク」のホームページにより制度の周知を図った。また、登録物件の調査を実施して詳細な情報を掲載した。平成23年度の空き町家の登録は3件、活用希望者の登録は25件と一定の成果はあったが、広報が不十分なこと町家の登録が少なく、「ならまち町家バンク」の紹介による売買・賃貸借が成立していない原因となっている。			「ならまち町家バンク」の紹介による町家の売買や賃貸借が成立していない。これは、バンクの知名度が未だ高まっていないこと等によるものである。そのため、今後機会をとらえて地元に対する広報を増やすとともに、町家の所有者と活用希望者の仲介の在り方についても検討を行う。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
観光関連団体への支援	観光関連団体が実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。また、旅館業者の施設改修等に当たって利子補給を行うことで援助し、これを機にバリアフリー化やユニバーサルデザイン化の推進につなげる。このことを通して、高齢者や外国人を含めた多様な宿泊者の選択肢として奈良が組み込まれていく可能性を広げることを目指す。	H23～	126,900	109,655	0	125,645	123,493	120,338	369,476	観光振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		観光振興を図ることを目的として観光関連団体に対し補助金、負担金を支給した。また旅館業者に対して施設改修費用や震災、インフルエンザの影響による想定外の減収に対する借入金への援助として利子補給金の支払いを行った。補助金の支給については、概ね目的に沿った適正な支給ができた。利子補給金についても、該当旅館業者に対し、適正に支給できた。			各観光関連団体への補助金、負担金の支払いに関しては、活動内容の把握をより一層詳細に行い、その活動の要否、負担の可否を再確認する。また旅館業に対する利子補給金については、新たな申請は無いため、予定の補給金支払事務を遅滞なく進める。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
観光資源の充実による観光客誘致	ならまちナイトカルチャー、なら燈花会等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力を高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を醸成することにより、何度も奈良を訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	H23～	109,985	63,025	0	86,936	86,936	86,936	260,808	観光振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		観光振興を目的として、各イベント実行委員会に対し補助金等を支給した。また、宿泊客誘致を目的として夜のイベントを開催した。これにより、活発にイベントが開催された。夜のイベントについては、回を重ねる度に認知度も高まり、客数も増加してきているが、本来の目的である宿泊客の獲得については、まだ不十分であり、PRの手法等を検討する必要がある。			更なる観光客数増加に向けて、アンケートや来客数等の結果を精査し、イベント内容の充実を図るよう各実行委員会に助言していくとともに、補助金、負担金の支払いに関し、その活動の要否、負担の可否を再確認する。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
観光関連施設の整備 及び運営管理	観光関連施設である観光センターや観光トイレの整備を行い、観光客へのより一層のサービス向上を図る。また奈良町地区内の町家等の整備を行い、観光施設や観光案内所とすることで、同エリアの活性化を通じた観光振興に寄与する。こうしたことで、シーズンにとらわれない新たな観光資源を生み出すことが期待できる。	H23～	357,724	263,156	71,525	335,784	548,584	238,584	1,122,952	観光振興課 月ヶ瀬行政 センター地 域振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		観光センター内部を観光客がより利用しやすい施設へとリニューアル工事を行った。また町家を改修し、奈良町からくりおもちゃ館として新たな奈良町の観光施設として整備を行い、旧鍋屋交番は、奈良市きたまち鍋屋観光案内所として改修。東大寺転害門に隣接する町家は、観光案内の拠点として活用できるような計画を立てた。概ね計画どおり進捗した。			観光客の満足度向上のためには、トイレの整備は重要である。平成24年度中に田原地区に1か所新設、柳生地区は既存トイレの水洗化を予定、次年度以降も順次整備を進め、観光客の満足度を高める。また、観光客が安全で快適な散策ができるよう観光案内サインを設置し、観光周遊ルートの確立を図る。月ヶ瀬温泉については、集客力を高めるべく、魅力ある施設への整備を行う。				尾崎 勝彦 松本 茂朝	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
道路橋梁新設改良単 独事業 (梅林周遊道路)	観光産業の振興を図るため、月ヶ瀬梅林を巡る周遊道路を整備する。  L=1,280m W=5m	H23 ～ H26	51,500	4,800	18,400	34,000	38,000	35,000	107,000	道路建設課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		事業実施に伴う用地取得を進めたが条件面等から取得に時間を要し、整備計画延長120mに対し72mの区間について工事実施し、490mが完成したが進捗率は4割となっている。			用地取得に時間を要していることから、自治会及び梅林周遊道路建設委員会とも協力し積極的に用地取得を進め、事業の進捗を図る。				中尾 能久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ブランド力のある資源の発掘育成	大きな予算を用いることなく、まず職員自らが地域の観光資源を知ることから始め、観光客の視点で「奈良」を見つめなおす作業を通して従来の固定化された「奈良」のイメージだけではなく、これまで知られていなかった観光資源の発掘や、既知であっても違った角度から見た新たな魅力の発見、そしてそれらを適切に育成、発展させることなどを通して、さらに多くの人に幅広くアピールでき、より一層の誘客につながるような「ブランド力」を育成・強化することを目指す。	H23～	0	0	0	800	800	800	2,400	観光振興課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		市民連携企画実行委員会で実施してきた事業で得た知識、情報をもとに、平成24年度以降ブランド力のある資源の発掘育成に向けた取組を行うことができた。			「奈良の魅力発見ツアー」：東大寺、春日大社などの確立された観光地以外の隠れた奈良の魅力をもとに、平成24年度以降ブランド力のある資源の発掘育成に向けた取組を行うことができた。 「太安萬侶が眠る田原の里」で1回目を実施する。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
広域連携による新たな観光資源の形成	「歴史街道計画」プロジェクトの推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都—飛鳥、奈良、京都—とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる「歴史街道」の開発整備をすすめる。また、新たな観光資源と観光ルートの創出を目指し、隣接する自治体と交通機関で構成している京・伊賀—大和広域観光推進協議会にも参画し、より有機的な広域連携により奈良市の観光振興を図る。	H23～	650	651	0	450	450	450	1,350	観光振興課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		歴史街道推進協議会総会、幹事会、ワーキング会議への参加と、同協議会主催イベントへの従事、また、京・伊賀—大和広域観光推進協議会のキャンペーンにも参加し、他市町村との連携を行い、広域的な観光ルートの開発に努めた。会議へは例年どおり参加できたが、今後は知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを更に積極的に進める必要がある。			歴史街道推進協議会については、飛鳥—奈良—京都リレー現地講座等の事業に、積極的に参画する。また、京・伊賀—大和広域観光推進協議会の事業へも参加し、他市町村と連携した広域的なつながりのある観光ルートの開発に努める。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
月ヶ瀬梅公園整備事業	<p>新市建設計画に則り、名勝月ヶ瀬梅林を活性化させ、新しい観光スポットとして自然景観を生かした梅公園を整備する。</p> <p>1.2haの事業予定地内において、園路及び水路の整備を行い、既存の便所展望台を改修する。</p>	H23 ～ H24	30,400	800	30,000	50,400	0	0	50,400	公園緑地課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>本事業は、月ヶ瀬地区内の既存の梅林園を含む1.2haを2か年の継続事業として実施し、平成23年度においては、25%の進捗を図る予定であったが、現場への進入路の確保等の問題により、平成23年度末の事業の進捗率は10%となった。</p>			<p>平成23年度の遅延箇所も含め引き続き工事を推進し、当初計画どおりの平成24年度末の工事完成を目指す。</p>				花木 幸治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ならまち振興館活用事業	<p>奈良市の観光資源である奈良町の観光拠点となるならまち振興館を、奈良町観光の南の玄関口とするために整備し、ならまち振興館隣接地と一体的に活用を行い、観光客用トイレ及びバス発着場等を備えた憩いの広場と、奈良町紹介の展示施設を備えた観光案内所として整備する。</p> <p>既存施設との連携による観光ルートの整備を行うことにより、より多くの観光客を誘致し、奈良町の観光活性化を図る。</p>	H24 ～ H25	0	0	0	5,150	189,936	0	195,086	観光振興課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					<p>現状では、奈良町の南側を周遊する観光客は少なく、ならまち振興館を訪れる観光客が月平均700人程度である。そのため、奈良町の観光の振興を図るために、ならまち振興館自体の魅力を高める計画について平成24年度中に策定し、平成25年度から振興館の整備工事を実施する予定である。</p>				尾崎 勝彦	

施策の展開方向②観光客受入体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである観光ガイドとともに巡る、予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	H23～	2,400	2,400	0	2,400	2,400	2,400	7,200	観光振興課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		観光振興を図ることを目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給。これにより、事業が活発に行われた。また、奈良を訪れる観光客への無料のガイド付きツアーを延べ65回開催した。修学旅行・校外学習ガイドは前年比137%増加であるが、夏場のガイドツアーは客数が落ち込むため内容を検討する必要がある。			観光ボランティアガイドへの補助金の支払いに関しては、活動内容の把握をより一層詳細に行い、活動内容の充実を図るよう助言していくとともに、補助金の支払いに関し、その活動の要否、補助の可否を再確認する。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
もてなしのまちづくりの推進 【1-01-02②再掲】	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23～	1,000	36	0	129	129	129	387	協働推進課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		周知不足もあり、もてなしのまちづくり推進団体を募ることができなかった。また、平成23年度はもてなしのまちづくりをどのように進めていくのかについて検討を行い、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の見直しを行うこととした。			引き続きもてなしのまちづくり推進団体の募集を行うとともに、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の奈良市主体の事業を優先的に見直しを行う。				今西 尚子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
パークアンドライド の実施 【5-03-01①再掲】	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。	H23～	3,759	3,507	0	3,500	6,000	6,000	15,500	交通政策課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		春季には土日祝の18日間実施し、駐車台数は合計489台(日最大108台)の利用があり、レンタサイクルは687台(日最大131台)の利用があった。秋季には土日祝の19日間実施し、駐車台数は合計666台(日最大95台)の利用があり、レンタサイクルは727台(日最大140台)の利用があった。駐車車両の大半が本来市中心部へ流入すると考えられるため、実施により市中心部での渋滞緩和対策に効果があった。			パークアンドライドの利用台数が多いことは、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。平成24年度春には、電動アシスト自転車などの予約制を導入したので、レンタサイクルの利用は、775台と増加しているが、駐車台数については506台と少しの増加にとどまっているため、事前広報などで工夫をしていくことが必要である。				堀内 伸泰	

## 施策の展開方向③コンベンションの誘致推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
コンベンションの誘致	奈良県の歴史的・文化的・社会的・経済的な特性を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致及び支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。 一般財団法人奈良県ビジターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。	H23～	31,001	30,511	0	29,100	31,001	31,001	91,102	観光戦略課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		①人材の育成(営業力の強化)、②重要顧客への重点セールス、③MICE市場全般に目を向けた情報収集活動の強化を共通認識に取り組んだ結果、コンベンション・大会等の誘致・支援件数は244件(前年比103.4%)の実績があった。ただし、参加人数は、東日本大震災と超円高の影響で、前年比70%に終わった。			平成24年度からは、量から質への転換を念頭に置き、基盤づくりに取り組んでいく。 一般財団法人奈良県ビジターズビューローは、目標達成に向け主要大学への重点セールス、人材の育成などを重点実施項目に置き、営業活動を展開していくという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。				木内 宏	

施策の展開方向④観光情報の発信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
東京観光オフィスの 運営	世界遺産を有する日本のふるさとともいうべき奈良の魅力を情報発信し、首都圏からの誘客活動を行うことを目的とする。 また少子化が進み全国的に児童・生徒数が減少するとともに、修学旅行による訪問地や形態が多様化している状況にあって、特に次代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈良の価値を維持向上させることを目的とする。	H23～	21,000	20,940	0	15,283	21,000	21,000	57,283	観光戦略課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		首都圏の中・高校に対する教育旅行誘致のため、約200校の学校訪問を実施。また奈良のPRイベントを年間2回開催し、VISIT JAPANトラベルマート2011にも出展。JATA旅博会場等で観光意識アンケートも実施。修学旅行誘致については宿泊者数が1.05%増となり、少なからず成果を上げ、他の事業においても積極的な情報発信はできたと考えている。			平成24年度にリニューアルオープンする。過去の活動は、広く奈良市の観光情報の発信ということであったが、少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅行形態の多様化が進んでいるなか、高い割合で奈良市を旅行先としている首都圏で、特に修学旅行誘致を図る拠点として、東京観光オフィスを置き営業活動を行う。				木内 宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
観光パンフレット・ ポスターの制作	奈良の魅力を様々な方法で効果的に発信することにより、誘客を図る。 国内外からの観光客に親しまれ、また観光客のニーズに応え、観光客へのサービスと誘客を図るため、各種パンフレットやポスター等を制作する。 特にインバウンドについて、着地型の資料はもとより海外で目にしていただけるコンテンツを探っていく。	H23～	20,423	17,914	0	6,413	11,255	11,255	28,923	観光戦略課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「奈良時間旅行」(修学旅行生用)30,000部、「会いたい奈良」(観光ガイドブック)内容制作、「ようこそ奈良へ」(地図)ハンブル・中国簡体字各5,000部、「柳生観光パンフ」10,000部、「観光マップ」90,000部、「花ごよみ」30,000部、「仏像ポスター」800枚を計画どおり制作した。県外からの旅行資料提供依頼に応えることができた。			観光客をはじめ、内外からの来寧者を増やすことを考えた時、一様に同じような仕様ではなく、来寧者の属性やその目的に応じた対象(ターゲット)を想定して、適切に観光資源の良さをPRできるパンフレットを制作する必要がある。平成24年度は一部のパンフレットについて見直しを行う。				木内 宏	

施策の展開方向⑤外国人観光客の誘致促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
海外への情報発信	<p>外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 平成24年度においては、中国プロモーションを強化する。また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。</p>	H23～	11,700	7,435	0	22,062	17,800	17,800	57,662	観光戦略課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>中国からの観光客誘致のため、インバウンドパンフレットを作成し、西安市及び成都市において地元観光関連事業者と共に観光プロモーションを実施。また国連・世界観光機関アジア太平洋センターと共にJATA旅博2011にも出展し、奈良の認知度向上に一定の成果があったものと考えているが、効果判定を得にくいことが以降の課題である。</p>			<p>観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えている。 また、現地に行くだけでなく、旅行雑誌やWEB等の広告媒体を通して、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知を高める。</p>				木内 宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
外国人観光客の受入環境の整備	<p>外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。 外国人観光客に対応できる人材育成を図り、観光パンフレットや観光案内板の多言語化表記を進めるなど、外国人観光客の受入れ体制を整備する。</p>	H23～	7,354	3,845	0	5,992	5,992	5,992	17,976	観光戦略課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>中国からの観光客の受入環境を整備するため、市内の店舗・事業所において、銀聯(ぎんれん)カード決済システム導入経費の一部補助を行い、導入件数は予定の半数の45件であった。より拡大を図るためには導入条件の見直しとPRの工夫が必要。また、多言語化表記を進めるために英語通訳を配置。多様な英訳パンフ作成に期待どおりの効果があった。</p>			<p>銀聯カードの補助事業についての広報を重ねて行う。 平成23年度の実施に加え、さらに受入体制を強化するために中国語通訳ガイド等を育成する事業を実施する。</p>				木内 宏	

基本施策6-02 交流(国際交流)

施策6-02-01 国際交流の活発化

施策の展開方向①国際交流の活発化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
国外友好姉妹都市との交流	<p>国外友好姉妹都市との交流を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的としている。</p> <p>国外の友好・姉妹都市(慶州・トレド・西安・ベルサイユ・キャンペラ・揚州)と文化、教育、スポーツなどの分野で交流事業を行う。</p>	H23～	11,972	10,603	0	1,515	5,900	5,900	13,315	観光戦略課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>慶州餅と酒のまつりに参加し市民団を派遣した。また西安園芸博覧会に奈良県と共同で出展、期間中に奈良ウィークを開催した。キャンペラ市へは親善訪問を実施。芸術・文化使節団等の来寧者の受入れについても継続して行った。西安、慶州市以外の都市との関係が希薄になりつつあるため、新たな交流素材等の検討が必要である。</p>			<p>市民レベルでの交流が図れ、広がりを見せるような仕組みを構築していく。</p> <p>平成25年度はキャンペラ市姉妹都市提携20周年、平成26年度は西安市友好都市提携40周年交流事業の実施を予定している。</p>				木内 宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
国際理解と交流の推進	<p>国際交流事業を通じて、市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手の育成につながっていく。</p> <p>国際交流員(CIR)等の活動により、海外の文化を紹介する。また、国際交流活動を行う市民団体の活動を支援する。</p>	H23～	9,379	7,984	0	11,169	9,369	11,169	31,707	観光戦略課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>市民の国際理解を深めてもらうために、国の外国青年招致事業により友好都市である西安市から国際交流員(CIR)を招致した。併せて韓国語通訳を配置し、国外友好都市等からの来寧者に対しよりスムーズな対応が可能となった。また、国際交流団体に対し補助金を交付し、市民レベルでの国際交流活動への支援を図ったが、更なる活性化が望まれる。</p>			<p>中国からの国際交流員や韓国語通訳を活用するなど、市民レベルの国際交流を積極的にサポートする。</p> <p>また、国際交流に取り組む市民団体の支援を、市として推進していく。</p>				木内 宏	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
海外への情報発信 【6-01-01⑤再掲】	<p>外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。</p> <p>平成24年度においては、中国プロモーションを強化する。また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。</p>	H23～	11,700	7,435	0	22,062	17,800	17,800	57,662	観光戦略課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>中国からの観光客誘致のため、インバウンドパンフレットを作成し、西安市及び成都市において地元観光関連事業者と共に観光プロモーションを実施。また国連・世界観光機関アジア太平洋センターと共にJATA旅博2011にも出展し、奈良の認知度向上に一定の成果があったものと考えているが、効果判定を得にくいことが以降の課題である。</p>	<p>観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えている。</p> <p>また、現地に行くだけでなく、旅行雑誌やWEB等の広告媒体を通して、より多くの人目に触れる機会をつくり認知を高める。</p>	木内 宏						

## 基本施策6-03 農林業

## 施策6-03-01 農林業の振興

## 施策の展開方向①農業生産基盤と施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
土地改良事業(県営 ほ場整備事業)	<p>大型機械導入等の農作業条件の改善、整備を図り優良集約的農地の確保と生産性の向上を図り、土地利用型農業の確立を推進するため、県営ほ場整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。</p>	H23 ～ H25	24,000	27,732	0	7,768	28,756	0	36,524	農林課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>田原南地区ほ場整備事業について、事業費の一部を負担した。 区画整理面積 1.7ha 全体事業費 145,704千円 国の補正予算(第4次補正)に伴う事業量の増により、計画を上回る執行となった。</p>	<p>土地利用型農業の確立を図るため、田原南地区での県営ほ場整備事業に係る負担を継続して行う。</p>	西村 元秀						

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
土地改良事業(県営小規模老朽ため池整備事業)	農業経営の安定と破堤による被害を未然に防止するため、県営小規模老朽ため池整備実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23～ H25	10,500	10,500	0	2,100	6,300	0	8,400	農林課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		下ノ池・桐が池地区での県営小規模老朽ため池整備事業について、事業費の一部を負担した。 下ノ池・桐が池地区 堤体工 L=57m 全体事業費 52,500千円 計画どおり執行した。			農業経営の安定と破堤による被害を未然に防止するため、下ノ池・桐が池地区での県営小規模老朽ため池整備事業に係る負担を継続して行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
土地改良事業(県営広域営農団地農道整備事業)	広域営農団地の基幹農道を整備し、茶等農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセスの改善を図るため、県営広域農道整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23～	57,750	52,332	0	79,800	83,055	50,833	213,688	農林課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		奈良東部地区での県営広域営農団地農道整備事業について、事業費の一部を負担した。 築道工 L=392m トンネル工 L=837m 全体事業費 523,320千円 入札差金等による事業費の減少はあったが、計画どおりの事業量の執行となった。			農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセスの改善を図るため、奈良東部地区での県営広域営農団地農道整備事業に係る負担を継続して行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
土地改良事業(県営 畑地帯総合整備事業)	国営総合農地開発事業で整備された末端水路以下のかんがい施設と市の基幹農産物である茶園の畑地帯造成を併せて県営で行うことにより、更なる事業効果の発動により農地の高度利用・利用集積を図り、担い手の育成・確保を目的とする。	H23 ～ H25	31,900	35,680	0	24,055	23,850	0	47,905	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		月ヶ瀬桃香野地区の県営畑地帯総合整備事業について、事業費の一部を負担した。 農業用排水 6.5ha 全体事業費 175,978千円 県内での事業量調整によって当初計画を上回る執行となった。			農地の高度利用・利用集積を図り、担い手の育成・確保を目的とするため、月ヶ瀬桃香野地区での県営畑地帯総合整備事業に係る負担を継続して行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
土地改良事業(市単 土地改良基盤及び農 業用施設整備事業)	土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施する農道、ため池、用排水路などの整備に対し補助を行う。	H23～	6,300	6,170	0	6,300	6,300	6,300	18,900	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施した以下の整備に対して、補助を行った。概ね計画どおりの執行となり事業の目的を達成した。 農道整備 4件 ため池整備 5件 用排水路整備 8件 頭首工整備 2件 その他整備 1件			耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、各工種の整備を継続して行う。				西村 元秀	

施策の展開方向②農業経営環境の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
有害鳥獣・鹿害防止 対策事業	近年、イノシシ、サル、アライグマ、カラスなどによる農作物への被害が増大し、その駆除や防除対策の必要性が年々増加しているため、有害獣防除施設の設置補助を行う。また、奈良公園の鹿が野生化し、近隣へ分散・拡大し、田畑に被害をもたらすため鹿害防止柵等の設置補助を行うことにより、農家の生産意欲の高揚を図る。	H23～	20,500	24,075	0	21,565	21,565	21,565	64,695	農林課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		有害獣駆除数は、獣類としてイノシシ125頭、サル12頭、アライグマ107頭、その他26頭を駆除した。また、鳥類としてドバト190羽、キジバト298羽、カラス402羽、その他184羽を駆除した。また、鹿害防止柵設置補助を行い防止柵L=1,854m門扉32基を設置した。 農作物の被害防止と農家の生産意欲の高揚を図ることができた。			自然との調和を考慮しつつ、増え続ける個体数調整のため、今後も有害鳥獣駆除及び防除施設の設置を継続して行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
水田農業構造改革対 策推進事業	「奈良市水田農業ビジョン」に基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆、野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進などを行うことにより水田農業経営の安定化を図る。	H23～	2,779	1,169	0	1,152	1,152	1,152	3,456	農林課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「奈良市水田農業ビジョン」に基づき、米価の安定を推進するため、米の需給調整により127,254aの作付けを行った。 また、需給調整により米を作付けしない水田を活用し、野菜等の作物を1,527a、景観形成作物等を591aの作付けを行った。 国の定める農業者戸別所得補償制度の有効活用により、水田農業経営の安定化と耕作放棄地の防止を図ることができた。			平成23年度から本格実施された水田を対象とする農業者戸別所得補償制度を有効に活用し、農業経営の安定と生産力の確保を図るとともに、戦略作物(麦等)への作付転換を促し、食糧自給率の向上と農業の多面的機能の維持を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
担い手総合支援事業	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23～	1,637	1,116	0	1,006	912	835	2,753	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		認定農業者を支援するため、農業経営基盤強化資金借入者に対し、利子補給金を交付した。 交付件数 7件 地域営農確立担い手支援事業の廃止と集落営農等補助に対する辞退により事業費が減少したが、農業経営の改善、農業者育成支援に効果があった。			今後も引き続き農業経営基盤強化資金借入者に対し、利子補給金の交付を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中山間地域等直接支払制度	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23 ～ H26	10,539	10,526	0	10,526	10,526	10,526	31,578	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		安定した経営体を育成するとともに農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対して交付金を交付した。 大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡ 一部、対象面積の変更があり、事業費の精査を行った結果、適正な執行がなされた。			安定した経営体を育成するとともに農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、本制度に基づく協定農用地における適切な活動に対して、継続して交付金を交付する。				西村 元秀	

施策の展開方向③新しい農業の展開

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地産地消推進事業	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食糧自給率の向上を目指す。	H23～	2,000	1,789	0	1,200	0	0	1,200	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「奈良市地産地消基本計画」の策定を行うため、外部識者に委員を委嘱し、「奈良市地産地消基本計画検討委員会」を2回開催した。奈良市の地産地消を推進する上での問題点や課題について議論を行い、新鮮、安心な農林畜産物を奈良市民に提供できるような仕組み作りやフードマイレージが低減される環境について検討し、計画の具現化を図った。			「奈良市地産地消基本計画」の方向性に基づき、奈良市の地産地消推進施策に関する具体的な取組内容や施策を検討し、「奈良市地産地消促進計画」を策定する。策定された計画に基づき、生産者、事業者、消費者、行政等が地産地消促進事業を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市民ふれあい交流事業	都市住民と農村住民のふれあい交流を図り、奈良市産の安心・安全な野菜や農産物の加工品の販売・消費による地産地消を推進するため、ミニ直売所の設置に対する補助や、朝市の開設を行う。	H23～	2,090	1,036	0	2,000	2,000	2,000	6,000	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		地域自治会と東部地域の生産者団体等が協力してミニ直売所4か所の設置を行った。また、奈良市庁舎前で12の生産者団体の参加により、彩りマーケットを開催し約850名の集客があり、生産者と消費者のふれあい交流により、地産地消を推進することができた。			ミニ直売所の設置については、品揃えの充実と開催団体及び設置箇所の増加を目指す。また、市庁舎前彩りマーケットについては、出店数及び集客人数の増加を目指し継続して事業を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
経営体育成事業	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23 ～ H24	8,000	7,635	0	9,700	0	0	9,700	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		経営体育成計画に基づき意欲ある経営体が目標達成のため取り組んだ農業機械の導入や施設整備に対して、交付金の交付を行った。 対象経営体 7件 交付金を交付することで、農作業の共同化、農業用機械の共同利用が期待でき農作業の効率化推進が図られた。			経営体育成計画に基づき意欲ある経営体の農業機械、施設整備に対し、引き続き支援を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中山間地域等直接支払制度 【6-03-01②再掲】	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23 ～ H26	10,539	10,526	0	10,526	10,526	10,526	31,578	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		安定した経営体を育成するとともに農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対して交付金を交付した。 大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡ 一部、対象面積の変更があり、事業費の精査を行った結果、適正な執行がなされた。			安定した経営体を育成するとともに農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、本制度に基づく協定農用地における適切な活動に対して、継続して交付金を交付する。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため、特定農地貸付法による農地の貸付を行い、「ふれあい交流ファーム体験事業」を実施する。	H24～	0	0	0	1,200	1,200	1,200	3,600	農林課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					平成24年度から新規事業として実施する。 平成25年度以降も継続して実施する。				西村 元秀	

施策の展開方向④農村地域の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
農林産物直売所整備事業	農林業の振興策として、直売施設を整備し、地産と消費者の交流と販路拡大を図り、市民に新鮮で安全な農作物を提供し地産地消を進め、安定した農業経営の実現を目指す。	H23 ～ H26	2,000	0	0	1,500	78,000	40,000	119,500	農林課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成22年度において直売所設置に係る調査を委託し、規模・立地等の概定をし、平成23年度には基本計画の策定を予定していたが、大型施設等の計画が発表されたことなどによる影響等を踏まえた上で、さらに検討を加えることとし基本計画策定を繰り延べることにした。			農林産物直売所整備基本構想により概定を検討した施設規模や位置等について、県内の大型直売所や民間事業者進出等の状況変化を加味し、それらの運営等を参考として、直売所のあり方を引き続き検討する。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地産地消推進事業 【6-03-01③再掲】	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食糧自給率の向上を目指す。	H23～	2,000	1,789	0	1,200	0	0	1,200	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「奈良市地産地消基本計画」の策定を行うため、外部識者に委員を委嘱し、「奈良市地産地消基本計画検討委員会」を2回開催した。奈良市の地産地消を推進する上での問題点や課題について議論を行い、新鮮、安心な農林畜産物を奈良市民に提供できるような仕組み作りやフードマイレージが低減される環境について検討し、計画の具現化を図った。			「奈良市地産地消基本計画」の方向性に基づき、奈良市の地産地消推進施策に関する具体的な取組内容や施策を検討し、「奈良市地産地消促進計画」を策定する。 策定された計画に基づき、生産者、事業者、消費者、行政等が地産地消促進事業を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
担い手総合支援事業 【6-03-01②再掲】	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23～	1,637	1,116	0	1,006	912	835	2,753	農林課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		認定農業者を支援するため、農業経営基盤強化資金借入者に対し、利子補給金を交付した。 交付件数 7件 地域営農確立担い手支援事業の廃止と集落営農等補助に対する辞退により事業費が減少したが、農業経営の改善、農業者育成支援に効果があった。			今後も引き続き農業経営基盤強化資金借入者に対し、利子補給金の交付を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
経営体育成事業 【6-03-01③再掲】	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23 ～ H24	8,000	7,635	0	9,700	0	0	9,700	農林課
		平成23年度取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		経営体育成計画に基づき意欲ある経営体が目標達成のため取り組んだ農業機械の導入や施設整備に対して、交付金の交付を行った。 対象経営体 7件 交付金を交付することで、農作業の共同化、農業用機械の共同利用が期待でき農作業の効率化推進が図られた。			経営体育成計画に基づき意欲ある経営体の農業機械、施設整備に対し、引き続き支援を行う。				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
戸別所得補償経営安定推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人と農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	H24～	0	0	0	12,000	12,000	12,000	36,000	農林課
		平成23年度取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					平成24年度新規事業であり、地域・集落が抱える「人・農地の問題解決」のため集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や45歳未満の新規就農者の就農後の定着を図るため給付金を交付する。				西村 元秀	

施策の展開方向⑤林業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
森林整備地域活動支援事業	森林施業計画の認定森林について、放置等による森林荒廃の防止を図るため、森林施業に不可欠な森林の現況調査その他地域における活動(森林経営計画の促進、間伐を集約して実施、作業路網の改良)の改良を確保するための支援を行う。	H23～	15,215	15,201	0	13,690	13,690	13,690	41,070	農林課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>森林の放置等による森林荒廃の防止を図るため、交付金を支出し施業計画で認定された範囲の内、2,943haを対象とした森林施業に必要な作業道(路網)の改良活動として、作業道の点検173か所及び改良37か所の支援を行い、森林作業の効率化と、施業放置林の荒廃防止を図ることができた。</p>			<p>森林法改正に伴う施業計画から森林経営計画への変更により樹立された計画に基づき、集約化施業及び作業路網の改良活動を森林組合からの申請により計画的に実施する。</p>				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
森林環境保全緊急間伐事業	森林環境保全のため森林環境税を活用し、森林内の緊急間伐整備の実施を委託する。	H23～	12,775	11,630	0	12,596	12,596	12,596	37,788	農林課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>水源涵養・土砂流出防止を目的とし、今まで手つかずであった施業放置林の間伐事業として28.65ha実施した。 また、森林病虫害防除を目的に、ナラ枯被害防除事業(伐倒駆除42㎡ シート被覆237本)を実施した。 森林の荒廃を未然に防止し、健全な森林環境の保全を図ることができた。</p>			<p>森林環境税の活用事業は、平成27年度が最終年度となっているため、年間約30haの事業要望を奈良県に行い施業の遅れている森林に対し継続的に事業を実施する。</p>				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
民有林造林・県産材 促進事業	<p>林業の振興及び林業就労の場の増大を図り、森林組合の活性化を図る目的で、民有林造林事業に対して奨励補助を行う。造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林のもつ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図ることができる。</p> <p>また、森林を保全整備するため県産間伐材の生産及び有効利用の促進を図るため、搬出間伐に対して補助を行う。</p>	H23～	1,934	1,587	0	1,934	1,934	1,934	5,802	農林課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>主伐後の山林に対し、民有林造林事業として植林事業を行った。また、県産材生産促進事業として、搬出間伐を行い、木材の有効活用と、林家の経済基盤の充実を図ることができた。</p> <p>民有林造林事業(植林) 5ha (奈良4ha 都祁1ha) 県産材生産促進事業 282㎡</p>			<p>木材自給率50%が国の目標であり、国内材の利活用は重要な課題である。今後も奈良県と協力体制を図り予算の確保を要望し事業量の増加を図り間伐材の有効利用を実施する。</p>				西村 元秀	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
森林総合保育事業	<p>間伐事業を行い、森林の環境保全及び林業労働者の雇用の確保を図る。</p>	H23～	12,000	12,000	0	12,000	12,000	12,000	36,000	農林課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>山林作業の効率化を図るため、ミニ作業道の整備を行った。(奈良L=350m)</p> <p>また、優良な木材を生産するため、効果的な木々の密度を調整し、75haの間伐事業を行った。(奈良65ha 都祁10ha)</p> <p>間伐事業・作業道とも計画どおり実施し、優良な森林の育成と雇用の確保を図り作業効率の向上に寄与した。</p>			<p>現在、年間当たり75haの間伐事業を実施しているが、奈良市の人工林は約5,600haあり、その多くが間伐適齢期を迎えている。今後も健全な森林育成を図る上で継続して間伐事業を実施する。</p>				西村 元秀	

基本施策6-04 商工・サービス業

施策6-04-01 商工・サービス業の振興

施策の展開方向①商工業機能の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
商業振興施設の新たな活用の検討	奈良マーチャントシードセンター(奈良市商業振興施設)が平成23年度をもって閉館となることを受け、その後の施設の新たな運営手法と、効果的な活用方法を検討する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		施設閉館後の新たな運営手法と、効果的な活用方法について検討した。その結果、この施設は中心市街地の中央に位置し、地元商店街の協力を得られやすい等、好立地条件が揃っている事を再確認する事ができた。これらを受けて、コミュニティビジネス支援事業の拠点として活用を図ることとした。							平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
街の商い繁盛プロジェクト事業	近年、市の郊外を取り囲むように大型店が出店したことにより、既存商店街での消費が大型店へ流出している状況を防ぐとともに、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、誘客イベントを開催する。 本事業では、市民や観光客に対し商店街や市内中心部の個店の魅力を広め、まちなかでの消費を拡大することを目的に、本市の特産物等を紹介する物産展の開催などの各種の誘客イベントを展開し、中心市街地の集客力の向上と歩いて楽しめる商店街づくりを目指す。	H23～	4,000	3,493	0	4,000	4,000	4,000	12,000	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		街の商い繁盛プロジェクト事業としては、7月に「夏の冷酒祭り」(入場者数 1,499人)、9月に「なら奈良まつり」(同5,000人)、11月に「奈良まちなか市場(市民フェスティバル同時開催)」(同7,000人)、2月に「スイーツマルシェ2012」(同3,671人)、3月に「春の野菜と大和茶の物産展2012」(同1,227人)を開催し、市民にイベントとして定着してきた。			商店街をはじめとする「街なか経済」の振興を図るため、地元の特産物等をPRする物産展等のイベントを中心市街地の商店街等で今後も開催する。 本事業により市民や観光客における街なかの回遊性を高め、より一層の集客向上を図る。また、商店街をも含めた企画運営により商店街の自助努力を促していく。				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
観光産業等支援事業の検討	<p>奈良市の主要産業ともいえる観光産業を活性化していくため、観光関連産業を支援し、その経済波及効果等により市の産業全体の振興発展を図る目的で、顧客サービスと収益性の向上を両立させるような事業体質の改善を目指した新たなビジネスモデルの構築とその普及・啓発などの支援事業を検討する。</p> <p>奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行うとともに、(仮称)観光産業創業支援検討委員会により観光関連産業創業等の支援や観光客の消費拡大対策などを検討していく。</p>	H23～	3,000	36,817	0	0	0	0	0	観光戦略課 商工労政課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>奈良市の戦略的な観光プロモーションを実施していくために必要な情報や進むべき目標設定及び観光政策の企画・立案に資するデータを得るため、観光客の旅行目的、消費額、満足度などを探る「観光戦略基礎調査」を実施した。仕様書の過密設定により、プロポーザルによる幅広い応募は得られなかったが、次年度に続くデータベースはできあがった。</p>			<p>奈良市の観光産業の実態を把握し、調査等で得られたデータを基に、幅広い意見を取り入れながら新たなビジネスモデルの構築等、観光産業の支援策の具体化・検討を行うとともに、観光客の消費拡大策を図っていく。</p>				木内 宏 平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中小企業資金融資制度	<p>市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な資金の融資斡旋を行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図り、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。</p> <p>奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金を預けることにより金利を引き下げ、信用保証料の一部負担により中小企業者等の資金調達の円滑化を図り、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。</p>	H23～	1,450,266	1,441,714	0	1,443,563	1,270,563	1,270,563	3,984,689	商工労政課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>本制度の利用実績は、事業運転資金・事業設備資金で10%超の減少傾向にあるものの、小規模小口事業資金で堅調に推移している。なお、平成23年度の融資利用実績は1,919,800千円(408件)であった。結果、中小企業の経営基盤の安定に効果があった。</p>			<p>本制度の利用実績は、サブプライムローン問題以降の経済不況に加え、平成20年10月のセーフティネット信用保証制度の利用等により減少傾向にある。そのため、同制度の利用実績向上に向けて、経済状況に応じた基準金利(南都銀行の長期プライムレート)の変更にあわせて融資制度の検討を図っていく。</p>				平田 公一	

施策の展開方向②商工業者の経営の安定化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ゴミのない商店街推進事業	<p>閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れ、観光客の目に触れないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。そのために主に以下の2点の施策を行っている。</p> <p>①統一されたゴミ容器を商店街が購入する経費に対して、市は30%以内で補助金を交付。</p> <p>②既存のゴミ容器がある場合は、所定のシールを貼り付けていただき、容器を積極的に利用してもらえるようお願いしている。</p> <p>なお、ゴミのない商店街推進事業は近鉄奈良駅およびJR奈良駅周辺の商店街より順次拡大していく。</p>	H23～	400	134	0	400	400	400	1,200	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、奈良もちいどのセンター街及び三条通りショッピングモールでゴミのない商店街推進事業を実施した。これにより、今まで袋のまま出された生ゴミがゴミ容器に入れられ、生ゴミからの汚水だれや悪臭等を防ぐこともでき、街の美化・衛生面での改善が図られた。</p>			<p>平成24年度は、奈良下御門商店街及び三条通り橋本商店街にて実施中である。更に、今後も他の商店街へ事業拡大するとともに、既設の商店街の美化指導に努め、商店街への集客力の向上を目指す。結果、商店街への誘客効果を図り、観光客の回遊性も高め、世界遺産都市として恥ずかしくない綺麗な商店街にしていく。</p>				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良商工会議所及び月ヶ瀬・都祁の商工会への助成事業	<p>商工会議所や商工会は、商工会議所法に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体としての組織である。</p> <p>そのため、本市では、商工業の振興を図ることを目的として奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会に対して補助金を交付している。</p> <p>本助成事業では、奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会における経営改善普及事業や市の商工業の振興に効果のある事業に要する経費に対して、50%以内で補助金を交付している。</p>	H23～	12,700	12,700	0	14,700	14,700	13,700	43,100	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>奈良商工会議所に、6,000千円、月ヶ瀬商工会に、2,200千円、都祁商工会に、3,500千円、奈良商工会議所青年部に、1,000千円の補助金を交付し、商工業の振興に寄与した。</p>			<p>市内の中小の商工業者支援のために奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会の経営改善普及事業等に対して補助金を交付し、地域の商工業の振興発展に努めていくことは、必要不可欠である。今後とも、市内の商工会議所や商工会と連携して本市の産業発展を図っていく。</p>				平田 公一	

施策の展開方向③産業の支援と地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
コミュニティビジネス支援事業	<p>奈良の地域特性を活かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やインターンシップ等により、起業に興味の有る者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市の商業振興施設を起業家支援施設に改装し、この施設を活用した起業家の育成を行う。さらに、将来的にはここを卒業した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	H23～	3,000	406	0	64,000	16,000	16,000	96,000	商工労政課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>地域特性を生かしたコミュニティビジネスを支援するためには、どのような施策を行えばよいか検討いただくため、奈良市コミュニティビジネス検討委員会を6回開催し、奈良市創業支援事業に関する提言をまとめた。その中で若者を中心に広く創業・起業を支援するという方向性が示されたので、スムーズに次年度の施策につなげる事ができた。</p>			<p>平成24年10月から奈良市商業振興施設において起業家支援事業を開始する。いかに起業家を成功に導くか、また、施設を卒業した起業家の卵たちに対し市内の空き店舗へいかに円滑に入居を進めるかが課題となる。そのため施設には、中小企業診断士等、起業家を支援するための事業者の入居を予定する。</p>				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
企業誘致事業	<p>地域産業の発展と雇用の創出を図るため、新規優良企業の誘致を目的とする。</p> <p>都祁地域での企業誘致に向け、企業意向調査等を行ってきた。また、名阪小倉にある民間の開発した区画への誘致を、奈良県と協力しながら行うことにより、継続して企業誘致に努めていく。その他、小規模の未利用地を対象に企業誘致適地の抽出を行い、近年の企業立地動向は芳しくないことを踏まえ、初期投資やランニングコストの軽減等の先進事例を参考にしながら、有効な支援策を検討する。</p>	H23～	3,000	2,835	0	0	0	0	0	商工労政課
		平成23年度の実績及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>市が造成や上水道整備等を行い、企業誘致に成功したと想定した場合の費用対効果の調査を行った。その結果、仮に4haの敷地の整備を市が行った場合、9億円前後の費用がかかり、これを税金等で償還するのに10年以上を要し、昨今の経済情勢においてこの方法で企業誘致を行うことは費用対効果の面で非常に厳しいという調査結果となった。</p>			<p>近年の企業立地動向は芳しくなく、企業誘致は容易ではない。しかしながら、都祁地域における経済の活性化については、今後も継続して検討しなければならない重要な課題であると認識しており、今後とも奈良県との情報交換を密にし、継続して企業誘致に努める。</p>				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
なら工芸館の活用	<p>奈良の伝統工芸、伝統産業を継承・発展させるため、なら工芸館にて様々なイベントや教室を開催、情報発信を行うことにより、作り手と使い手・作り手同士の交流を図り、後継者の育成と販路の拡大を目指す。</p> <p>様々な工芸をテーマにした工芸教室を行い、実際に制作を体験し工芸に親しむ機会を提供する。また多くの人に奈良の工芸品の良さを知ってもらうため、工芸フェスティバルを開催する。奈良工芸後継者育成事業で行っている後継者育成の活動について積極的にアピールする。</p>	H23～	35,500	29,600	0	42,900	42,784	42,784	128,468	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>工芸品の展示や体験教室など、伝統工芸に触れる機会を提供し、情報発信を行った。なら工芸館の入館者数は46,516人で、子ども工芸教室参加者は107人、工芸教室は366人であった。また後継者育成実演を平成23年11月に6日間、平成24年3月に3日間行った。入館者数は昨年より約8千人減少している。これは1300年祭終了による反動と思われる。</p>			<p>まず、入館者数増のためのPR等を行う。また、伝統工芸の活性化のためには、販路拡大が必要である。そのため、工芸館においても販路拡大のための方策を積極的に展開していく。またより多くの人に情報発信を行うため、インターネットの利用等にも取り組んでいく。</p>				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良工芸後継者育成事業	<p>奈良伝統工芸の技術・技法を受け継ぐ後継者の減少と、現在の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、後継者育成の研修制度により、継続した取組を行い、後継者の育成を行う。</p> <p>赤膚焼・奈良漆器・一刀彫の各分野について1名ずつ3年間、技術・技法を身に付けるために工房主のもとで研修を行う。</p>	H23～	4,320	4,320	0	4,320	4,320	4,320	12,960	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成21年度から研修を行っている第2期生3名(赤膚焼・奈良漆器・一刀彫各1名)に対し、奨励金を交付した。また年度末には審査会で、指導者による育成の方針や、研修の成果としての本人の制作活動の状況を審査し、後継者としての技術を身に付けつつあり、次年度、引き続き研修するに値するとの判断を得た。</p>			<p>平成24年度には現在研修中の第2期生が修了することから、その後のフォローの方法を検討し、研修修了者が後継者として活動していけるように引き続き支援していく。</p>				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
お買い物支援サービスサポート事業	<p>郊外型店舗の進出や世帯の高齢化などにより、買い物に困難となっているいわゆる「買い物弱者」の実態・原因を調査するために、65歳以上の世帯を対象に、アンケート調査を実施する。</p> <p>アンケート調査は、要望等も含め、集計・分析を行い、その資料を参考にしながら、買い物に対する負担を軽減するための施策を進める。</p>	H24～	0	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000	商工労政課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					<p>平成24年度に、65歳以上で構成された世帯、男女5,000人を対象に、お買い物環境に関するアンケート調査を実施し、約3,000人の回答が得られた。現在調査の結果について、集計・分析を行っているところで、民間で展開されている、お買い物支援サービスの周知や、移動販売等に利用できる遊休地・公的施設の活用調査が必要であると考えている。</p>				平田 公一	

施策の展開方向④人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中小企業人材育成助成事業	<p>中小企業が行う人材育成への支援を行うことにより、その経営の合理化及び技術の向上を図り、もって本市の商工業の振興に資するため、中小企業人材育成補助金を交付する。</p> <p>中小企業が人材育成をするために、独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学校関西校その他適当と認められる機関への役員又は従業員の研修を目的とする派遣を行った場合、受講に要する経費のうち、受講料・寮費等に対し50%の補助金を交付する。</p>	H23～	50	0	0	50	50	50	150	商工労政課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					<p>中小企業人材育成補助金について、平成21年度2件34千円、平成22年度1件19千円と減少し、平成23年度の申請はなかった。今後、更なるPRが必要である。</p> <p>平成24年度以降も景気局面は依然として厳しい状態が継続すると考えられるが、経営基盤の弱い中小企業者の経営の近代化及び合理化並びに技術向上を図るため、その人材育成を補助することは引き続き必要であると考えている。今後もホームページ等を介して中小企業への情報提供を行い、制度の有効活用を図っていく。</p>				平田 公一	

基本施策6-05 勤労者対策(労働環境)

施策6-05-01 勤労者福祉の向上・就労機会の確保

施策の展開方向①勤労者福祉の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市勤労者総合福祉センターの活用	<p>中小企業勤労者をはじめとする勤労者や市民に対し、勤労者総合福祉センターで余暇を利用して教養やスポーツを楽しむ機会を提供し、勤労意欲の向上と健康の増進を図る。 センターの適切な運営を行うとともに、語学講座やパソコン研修、各種教養講座の開催と、テニスコート、体育館の貸し出し、トレーニングルームの提供を行う。</p>	H23～	40,000	39,949	0	39,820	39,837	39,887	119,544	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>施設の管理と貸し館事業を行い、利用者の増に努めた。また教室開催については、ヨガやフラダンスなど健康増進に効果的なものや、韓国語・中国語などこれからのビジネスに役立つものを新たに開設し、充実を図った。施設利用者数は70,762人、教室参加者数は8,795人であり、昨年度より増加した。</p>			<p>施設利用者数は減少から増加に転じてはいるものの、稼働率の悪い貸室もあるので、それらをいかに活用するのかを検討する。教室開催については、より一層の充実を図るため、引き続き市民のニーズを把握し、それに対応した教室を開催していく。</p>				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中小企業勤労者福利厚生事業補助	<p>中小企業勤労者福利厚生事業への補助を通じ、福利厚生の面で不利になりがちな中小企業に対し共済事業を提供し、中小企業勤労者の福利厚生の向上と、企業活動の活性化を図る。 共済事業としては、各種旅行・宿泊割引、レジャー・文化施設・スポーツ施設等の利用助成、健康管理事業、給付金の支給などがある。財団は積極的な勧誘活動を行い、会員の増にも取り組んでいる。市では、これらの共済事業に対し補助を行う。</p>	H23～	35,000	33,641	0	40,200	40,200	40,200	120,600	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>中小企業勤労者のための共済事業(会員数3,777人)に対する補助金を交付した。福利厚生事業としてイベント参加が1,381人、補助制度利用は24,115件であった。その他給付事業、健康管理事業を行った。しかし、会員数はここ数年減少傾向である。現在の市内の企業のおかれている厳しい状況を反映している。</p>			<p>会員数の増が一番の課題である。そのために共済制度のより一層の周知により、入会によるメリットを知ってもらうことと、魅力的な事業を展開することで、会員増を図る。</p>				平田 公一	

施策の展開方向②就労機会の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
シルバー人材センター運営支援	<p>シルバー人材センターの活動支援を通じて、高齢者に対し地域で就労機会を確保し、生きがいと生活の安定の提供を図る。 シルバー人材センターの運営に対し補助を行い、高齢者が持つ経験と能力を地域での就労につなげるよう、支援する。</p>	H23～	14,795	14,621	0	14,642	14,642	14,642	43,926	商工労政課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付した。 シルバー人材センターの前年度末の会員数は2,056人、受注件数は4,136件で就業率は57.4%であった。就業率が県内他センターに比して低い。この理由として他センターが公共からの仕事が多いのに対し、奈良市は民間からの仕事が多く、景気に左右されやすいことが考えられる。</p>			<p>国の補助金が毎年減額されており、収入の確保が必要である。そのためには受注件数と受注金額の増が重要となる。 シルバー人材センターの事業について、より一層の啓発と周知を図り、受注件数と会員数の増加に努めていく。</p>				平田 公一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
就労支援の促進	<p>若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。また、ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。 月1回の若者就業相談や、出張ジョブカフェ等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、広報などの利用により周知を図る。</p>	H23～	124	0	0	150	150	150	450	商工労政課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成22年度まで大規模商業施設で行っていた出張ジョブカフェを、月に1回、市役所内で行っている若者就業相談と併せて行った。また「労政の手引き」をホームページに掲載し、各種制度についての周知を図った。 しかし、相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。</p>			<p>若者の就業状況は厳しく、相談事業以外にも何らかの対策が必要である。現在の就業状況を分析して、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。 また、制度等の情報提供については、ホームページを整理し、より分かりやすい形での提供を工夫する。</p>				平田 公一	

基本施策6-06 消費生活

施策6-06-01 消費者保護の推進

施策の展開方向①消費生活相談の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消費生活相談体制の 充実	<p>複雑・巧妙・悪質化する消費者トラブルに対し、専門の消費生活相談員による相談体制の充実と、消費生活情報ネットワークシステムによる情報収集により、迅速・的確な対応を行う。</p> <p>月～金の午前9時から午後4時まで、専門の消費生活相談員による電話相談及び面談による相談を行う。消費生活に関わる心配事やトラブルについて、相談や業者との間に立ったあつせん、専門機関の案内などを行い、解決を図る。</p>	H23～	12,843	11,842	0	14,292	12,942	12,942	40,176	商工労政課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>従来は10時～4時であった相談窓口の開設時間を、9時～4時に拡大し、1日に対応する相談員も原則2名から3名に増やした。それにより減少傾向にあった相談受付件数が平成22年度の1,584件から平成23年度は1,668件に増加し、一定の成果が上げられた。</p>			<p>相談内容が、一度で終わるような簡単なものから、解決までに業者との交渉を要する複雑なものに変化してきている。市民の消費者被害を最小限に抑え、また被害を取り戻すために、相談に迅速・的確に対処できる体制を整えていく。</p>				平田 公一	

施策の展開方向②消費者意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
消費者意識の啓発と 健全な消費生活の確保	<p>消費者トラブルに巻き込まれないように、市民の消費者問題に対する啓発活動を行い、消費者被害の防止に努める。</p> <p>出前消費者講座等を開催したり、高齢者の消費者被害の防止を目指し、福祉分野の関係者との連携による啓発事業を行う。またパンフレットやチラシの配布、ホームページでの情報提供の充実により、広く啓発を行う。</p>	H23～	2,367	2,245	0	178	240	240	658	商工労政課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>相談員による出前講座を7回開催し、高齢者を中心に300人が受講した。また、100年会館中ホールで開催した消費者フォーラムでは250人が参加した。その他にも各種パンフレットや啓発グッズ(マグネット)を作成し講座等で配布するなど、積極的な啓発を行った。引き続き、継続した啓発の仕組みづくりも必要である。</p>			<p>高齢者の消費者被害が増えており、その被害を抑えるためには、高齢者だけではなく周りにいる人々に対する啓発が重要となる。福祉分野の関係者に対する情報提供と、連携できる体制をつくっていく。</p> <p>またインターネットや携帯の普及により子どもたちにもトラブルが増えてきており、子ども・若者向けの啓発にも取り組んでいく。</p>				平田 公一	

施策の展開方向③適正な計量の実施の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
特定計量器の定期検査	適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量法に基づく定期検査を実施する。 計量法に基づき、取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を2年に1度実施する。	H23～	317	214	0	450	320	253	1,023	商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は旧奈良市内地域の定期検査に当たり、5月末から7月にかけて780台のはかりを検査した。特に最近開設された薬局等については事前調査を行い、新規検査を行った。予定していたはかりについては廃棄等の分を除き、検査することができた。			「取引又は証明に使用するはかりには定期検査が必要」という認識がまだまだ浸透していない。事業者に対しても、買う側である市民に対しても、検査の必要性についてホームページやしみんだよりなどで啓発を行っていく。				平田 公一	

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
行政が見える化	市職員への要望等に対し、職員が公正な職務を執行できる仕組みを作り、行政の透明性を高めると同時に要望等に対して適切な対応をすることを目的とする。 公職者からの口利きや市職員への働きかけ行為については、全て記録し、その記録された情報は情報公開の対象とする仕組みづくりを行う。 公職者等からの要望等を職員が記録する制度を平成23年5月から施行し、それらの概要を市民に公表することにより市政の透明性の確保に努める。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	ガバナンス推進課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		「奈良市職員の職務に関する要望等の記録等に関する要綱」に基づき、公職者から寄せられた要望等と本市対応方針の概要についての公表件数は合計161件であった。計画どおり進み、事業目的は達成したと言えるが、制度開始当初と比べ記録票作成件数が減少してきていることもあり、12月に本制度のPDCAサイクルのCheck(点検・評価)として職員アンケートを実施した。			記録票による報告を日常的な業務として定着させていくことで「記録すべき要望等は漏れなく記録する」ことが確保されるため、今後も本制度の周知・徹底を図るとともに、職員アンケートで明らかになった課題の解消や必要に応じて制度の見直し等の検討を行う。				南 孝明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
まちかどトーク事業	<p>市政に対する市民の理解と関心を深めてもらい、市民参画を促進し、市民と協働する「まちづくり」について、ともに考えていただくきっかけとすることを目的としている。職員が市民のもとへ出向き、市民に選んでいただいたテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時～午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とし、休日も実施することとする。</p>	H23～	55	60	0	55	55	55	165	広報広聴課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度には10分野80テーマの内容について募集をし、全52回開催、平成22年度に比べ28%増の延べ1,321名の参加者を数えることができ、また、約9割の参加者から参考になったという回答を得ることができ、市政・施策に対する市民の理解を深めることに一定の成果を上げることができた。</p>			<p>平成23年度は高齢者層の参加が目立ったが、若年層からの参加が増えるように各大学等へも積極的に周知していく。</p>				長岡 伸考	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
しみんだより発行事業	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を掲載した広報誌「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	H23～	33,800	31,523	0	34,986	34,986	34,986	104,958	広報広聴課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>毎月1日に発行(1か月平均約153,800部発行)。市政情報等をよりわかりやすく、より身近に感じてもらえるよう、読みやすい文章表記を心がけた。平成24年1月～2月に実施した平成23年度市民意識調査において、市民だよりが市政に関する情報源として最も利用されている(79.6%)という結果にあるように、市民への市政情報の提供に成果を上げた。</p>			<p>しみんだよりについては、今後も市政情報を発信する最重要手段、広報活動の柱と位置づけている。市民が興味や関心を持つテーマや内容を取り上げることで、よりわかりやすく身近で親しみを感じられるしみんだよりを目指す。</p>				長岡 伸考	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ホームページの運用	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえるように行う広報活動の柱のひとつとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>奈良市の情報をタイムリーに掲載するとともに、まちの魅力を効果的にPRできるように、閲覧者が見やすく親しみやすいホームページを常に意識しながら随時情報更新を行っていく。</p>	H23～	3,000	744	0	4,359	3,230	3,230	10,819	広報広聴課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>より利用しやすいホームページにするため、リニューアルを行った。レイアウトやジャンル構成を見直すとともに、災害時や停電状態に備えサーバを耐震構造に優れたデータセンター(庁外)に置いた。運用を開始した平成24年3月の一日当たりのトップページへのアクセス数は、前年度同月の3,102件から45%増の4,515件となり、利用しやすい情報提供へと成果を上げた。</p>			<p>市民のみならず全ての利用者が、使いやすく魅力的なホームページと感じてもらえるように、今後ともコンテンツの充実を図る。平成24年度からはTwitterによる情報発信やホームページ内での動画による広報活動を行うことにより、利用者への情報発信の手段を拡充し、利用者の便宜を図る。</p>				長岡 伸考	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
コールセンター事業	<p>市民からの市役所への問い合わせを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問い合わせが気軽にできる新しい問い合わせ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバйдの解消、担当業務課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。</p> <p>また、平成25年1月1日からは、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行う。</p>	H23～	19,217	19,200	0	27,867	53,057	53,057	133,981	広報広聴課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>しみんだよりやホームページ等でコールセンターの市民への周知を進めることで、平成23年度の受信件数が平成22年度より約10%増の19,276件を教え、市民等への浸透に一定の成果を上げることができた。</p>			<p>平成25年1月1日からはコールセンターと代表電話交換業務を同じ民間業者に委託することで一体的に運営し、代表電話交換業務においても簡易な内容については担当課に問わずにコールセンター内で回答し、担当課が業務に専念できるような環境を整える。</p>				長岡 伸考	

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市長への手紙事業	<p>よりよい市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参加による市民の顔が見える市政推進を目的として、手軽に郵送できる「手紙」により市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	H23～	180	128	0	72	72	72	216	広報広聴課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、平成22年度に比べ58%増の年間145件もの意見が寄せられた。幅広い市民の意見の市政への反映に一定の成果を上げることができた。</p>			<p>より多くの市民に市政についての提言や要望を聴くため、市庁舎や公民館などに設置している「市長への手紙」の専用封筒をより多くの公的な場所に設置し幅広い意見を求める。</p>				長岡 伸考	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付けて、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度において年間380件もの「ご意見箱メール」をいただき、平成22年度の424件から44件の減であるが、手軽に市政に対する提言や要望などを聴く手段として、一定の成果を上げることができた。</p>			<p>更に多くの市政に対する提言や要望などを聴くため、継続的な事業の実施を行う。</p>				長岡 伸考	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24繰越額	H24	H25	H26	H24～H26合計	
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続きを行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		開かれた市政を実現するため、市が行おうとしている施策を策定する過程において計画等の案を公表し、それに関して市民等からパブリックコメント手続きにより出された多様な意見について、平成23年度は、平成22年度から20%増の12件を12課において実施した。			市民の声をより多く集めるため、Twitterを用いるなど情報提供の機会を増やし、市民がよりパブリックコメントの対象としている施策を知るための環境を整える。				長岡 伸考	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24繰越額	H24	H25	H26	H24～H26合計	
まちづくり協議会等支援事業	<p>月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。</p>	H23～	6,032	5,905	0	6,000	6,000	6,000	18,000	月ヶ瀬行政センター地域振興課 都祁行政センター地域振興課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では計2,000名の計画に対し2,410名の申込みがあり、前年比でも470名増であった。また、「農業体験交流事業」では、250人の計画に対し延べ273名の参加があった。主催者と参加者一人ひとりの顔が見える事業として、地域の活性化及び市民交流を図ることができた。			新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。				松本 茂朝 森田 昌克	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域要望を聞く会事業	<p>地域要望を聞く会は、地域の課題を共有し課題解決を図るために、奈良市自治連合会との協働により実施する。</p> <p>まず、行政に直接出されていた要望を、地域の現状・課題として地区自治連合会が一旦受け止め、地域の中で再度議論を行い地域重点要望として集約を図ることで、地域の問題解決への民主的な方策として定着させ、地域の活性化を進める。</p> <p>次に、各地区自治連合会から出された地域重点要望について、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞く場を設け、現状等を把握し、各課で必要に応じて予算要求を行い、予算成立後の4月に各地区自治連合会に正式回答を行う。</p>	H23～	50	49	0	50	50	50	150	地域活動推進課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、平成24年度予算に関するものに絞って、各地区自治連合会から合計111件の地域重点要望についての「地域要望を聞く会」を開催して、市長以下、市の幹部が地域の課題や現状等を把握することができた。</p>			<p>すぐに解決または対応できない要望が積み残され、毎年同じ要望が出されている地域もある。要望の内容や回答までの期間等実施形式について奈良市自治連合会と検討していく。</p>				澤野井 保	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
タウンミーティング事業	<p>市長が地域に出向いて、市政方針や市の施策などを市民に直接語りかけることにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、意見を募り、市政に反映させるため、市と奈良市自治連合会との協働により実施する。</p>	H23～	606	294	0	618	618	618	1,854	地域活動推進課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>開催時期を年度当初(5月～6月)とし、テーマは「平成23年度予算と重点施策」として開催した。若い人の参加を促すために、市内の大学や施設の協力を得て周知を試みたが、若い人の参加者は依然として少ない状況であった。開催回数を7回とし、市長の説明をプロジェクター等を使用して視覚的にわかりやすくし、市長の説明時間を45分、質疑応答を45分とした。</p>			<p>20歳代、30歳代の参加者が全体の数%と非常に低く、若い人の参加者を増やすことが最大の課題である。平成23年度の結果をふまえ、今後はより若者に身近に感じてもらえるよう大学等での開催も検討する。</p>				澤野井 保	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
「未来奈良市」政策 コンテスト	<p>若者の感性による新しいアイデアを求めるため、高校生・大学生等を対象にした政策提案コンテストを行う。 ～「もし自分が奈良市長になったらどのようなまちを創るか」～ 「未来奈良市」政策コンテストは、このテーマのもと、高校生・大学生等の豊かな感性を生かした独創的な発想で、「奈良市の30年後のビジョン」を描き、その実現のための「10年後の重点政策と予算案」(提案)を作成、決勝コンテストの会場で公開プレゼンテーションを行い、来場者の投票で最優秀提案を決定する。</p>	H24～	0	0	0	2,700	2,700	2,700	8,100	総合政策課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					<p>「未来奈良市」政策コンテストの高校生・大学生等のエントリー参加だけでなく、決勝コンテストで多数の投票者、観覧者に来場してもらうため、様々な広報手段を有効的に使い、事業内容について広く周知を図ることが今後の課題である。</p>				大寺 宏和	

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
情報公開制度	<p>市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。</p>	H23～	593	401	0	541	541	541	1,623	文書法制課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度の情報公開に係る申請件数は、前年度比2割増の408件であり、公金横領事件等による増加分と思われる。また、権利濫用禁止規定を条例に追加した。 平成24年度第1四半期における、申請件数は48件で前年同期比6割減となっており、大量請求など権利の濫用に該当すると思われるものは皆無となっている。</p>			<p>今後も市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の一層の公開を図る中で市民に対する説明責務を全うし、もって市政に対する市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政の推進に努める。</p>				坂東 和哉	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
個人情報保護制度	<p>個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違った情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。</p>	H23～	352	19	0	301	301	301	903	文書法制課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度の個人情報の開示請求の件数は、書面による開示請求が前年度比32件増の47件、口頭による開示請求は15件増の1,549件であった。個人情報に対する関心や意識の高まりにより増加したものと考えており、この傾向は続くと考えている。 今後も、適切に個人情報を取り扱っていく。</p>			<p>今後も、個人情報の適正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護することに努める。</p>				坂東 和哉	

## 基本施策7-02 市民参画・協働

## 施策7-02-01 市民との協働による市政運営

## 施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市民公益活動の推進	<p>市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」の検討を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援のあり方についても検討を行う。</p>	H23～	427	87	0	321	2,141	2,141	4,603	協働推進課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>市民公益活動を支援するための仕組みをゼロベースから検討しなおすため、平成24年2月に「奈良市市民公益活動推進会議」を開催した。平成23年度は仕組みを構築できなかったが、平成24年度以降は新たな委員会を設けて、NPO法人条例指定制度や、幅広い市民公益活動を支援する仕組みについて検討していくことを確認した。</p>			<p>平成24年度は、奈良市NPO法人条例指定制度の検討、奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会の設置、平成25年度からは(仮称)市民活動フェスタの実施、(仮称)奈良シニア大学を開設するなど、幅広く奈良市の市民公益活動を推進していく。</p>				今西 尚子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	<p>多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。</p> <p>市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくためにその条例に基づいて設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。</p>	H23～	476	234	0	219	602	248	1,069	協働推進課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の平成22年度事業評価(68件)及び平成23年度実施計画(59件)について審議を行い、審議会から総括意見をいただき、各課においては意思形成過程からの協働事業の必要性について、より理解することができた。</p>			<p>平成24年度は通常の審議に加えNPO政策とコミュニティ政策についての議論を行い、平成25年度は前年度に加えて条例の見直しを行うための審議会も開催する。</p>				今西 尚子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
協働のための職員研修	<p>市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。</p> <p>また、市民や市民公益活動団体が参加できる研修も実施する。</p>	H23～	446	392	0	447	447	447	1,341	協働推進課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>全職員を対象に、役職別に合計6回、講義形式での研修を実施した。</p> <p>アンケート結果によると、9割を超える職員が協働の必要性を感じており、8割を超える職員が「今回の研修で学んだことを業務に活用したい」と答えており、職員の協働に対する意識の向上を図ることができた。</p>			<p>平成24年度は、分野を絞り込み、市民公益活動団体の方なども一緒にグループワーク形式での研修を行うほか、市職員と市民が同じ場で意見交換することにより、協働の実践につなげていく。</p>				今西 尚子	

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを目指す。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	H23～	0	0	0	0	0	0	0	総合政策課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している各大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行った。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している各大学と連携し、スクールサポートを行い、学生の教育専門職の意識、素養の向上を図った。</p>			<p>全国から集まる学生に、奈良の持つ本物の魅力を実体験してもらい、リピーターとして末永く奈良に係わってもらおうことで、本市の活性化を図りたいと考える。また、円滑な行政運営の観点から、大学等の知的財産を活用できることのメリットは大きく、今後、市内、県内外の大学との連携拡充を目指す。</p>				大寺 宏和	

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営し、各種申請（申請・届出・講座イベント申し込み）、施設予約（公共施設の予約・空き情報照会）を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるように配慮した。また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	H23～	4,272	3,530	0	3,530	3,530	3,530	10,590	情報政策課
		平成23年度の実施内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>施設予約可能施設として、青山コート、平城第1コート、第2コート、佐保山コート、平城第1球技場、第2球技場、登美ヶ丘球技場、緑ヶ丘球技場、都祁生涯スポーツセンターの市内9施設を新たに追加し、平成24年2月から利用を開始し、全体で24施設となり、市民の利用件数が約8%向上した。</p>			<p>今後は、利用可能な手続きの拡充や予約可能施設の拡大を図るとともに、利用率（電子化率）の向上も図っていく。</p>				竹内 義明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
情報システム最適化 事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	H23～	12,000	9,635	0	10,000	130,000	320,000	460,000	情報政策課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>公募型プロポーザルにより本事業支援事業者を選定し、全所属への現状資産・コストアンケート、情報システム業者への情報提供依頼などから検討を行った。それを基に今後の情報システムに対する方針を決定し、情報システム最適化計画を策定した。</p> <p>今後、この計画をもとに目的達成のため具体的な取組を推進する。</p>			<p>平成27年度の事業完了に向け、各調達システムごとにシステム導入専門部会を設置し、情報システム導入に際し業務の制度面・運用面からの見直しを行うとともに詳細な調達仕様を作成し、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図る。</p>				竹内 義朋	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
戸籍電算化システム 導入事業	<p>戸籍電算化システム導入により、市民課・西部・東部・北部各出張所及び月ヶ瀬行政センター所管の紙戸籍を電子データ化・統合し、戸籍電算処理システムを導入することで、事務の効率化及び迅速な証明発行等を実現し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、紙戸籍台帳をデータ化(旧都祁管内は既に完了)することで、災害時における紙台帳の損失を回避できるバックアップ機能を持ったシステム構築を図る。</p>	H23 ～ H24	156,450	154,354	0	264,831	0	0	264,831	市民課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年4月から、戸籍及び除籍等合わせて約20万件の戸籍データの作成を開始し、平成24年3月には、一部を除く(平成23年度以降)除籍及び原戸籍について、戸籍電算システムから証明書を発行している。</p> <p>このことにより、交付時間のかかっていた除籍等の待ち時間が大幅に短縮された。</p> <p>戸籍システムの導入により、事務効率が上がり、市民サービスの向上につながった。</p>			<p>平成23年度から引き続き戸籍データ作成を行い、平成24年11月には戸籍電算化稼働、平成25年3月には平成改製原戸籍のデータ化が終了することで、本事業が完了となる。</p> <p>戸籍事務の電算処理化により、正確性向上・処理時間の短縮、またデータのバックアップにより災害時等にも適切な対応ができる。</p>				岡田多恵子	

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ITガバナンス推進事業	<p>情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。</p> <p>1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。</p> <p>2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。</p> <p>3. 情報セキュリティの強化を図るため、情報セキュリティ監査を継続して実施する。</p>	H23～	5,414	5,625	0	10,000	11,000	11,000	32,000	情報政策課
		平成23年度の取組内容および評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成22年に外部から任用したCIO補佐官を中心とし、情報システム評価(延べ61件)、情報セキュリティ監査(20課)、情報セキュリティ研修を実施し、情報システム調達ガイドラインを策定した。</p> <p>これらの展開により、ITガバナンスの向上を図り、一定の成果を得た。今後も一層の充実を図る。</p>			<p>引き続きCIO補佐官を中心とし、情報システム評価、情報セキュリティ監査などを実施し、庁内全体を見渡して管理するITガバナンスの推進を図る。</p>				竹内 義朋	

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
外部監査の実施	<p>外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。</p> <p>本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。</p>	H23～	13,000	13,000	0	13,000	13,000	13,000	39,000	行政経営課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>包括外部監査人より、「公有財産(不動産)に係る事務執行について」監査結果報告書が提出され、市ホームページ等に公表した。報告書では公有財産管理について現状と課題が明らかにされ、有効活用をするため、全庁的なアセットマネジメントの重要性が示され、平成24年度から取組を始める。</p>			<p>国において包括外部監査制度の見直しを検討されているなか、平成24年度の監査は過去の包括外部監査の措置状況を確認することとされ、措置の妥当性も含め、事後的な検証で行政運営の透明性を高めることにより、今後のより意義のある包括外部監査の実施につながると思われる。</p>				木綿 延幸	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
納税呼びかけセンター	平成17年3月閣議決定された「規制改革・民間開放推進三か年計画」において「地方税の徴収の民間開放推進」が盛り込まれ、公権力の行使に当たるもの以外については、民間への業務委託が可能となった。このことにより、平成18年度から、市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うため、民間の電話催告業務専門オペレーターの人材派遣を受け、効率的に自主納付の呼びかけを行い、市税の収納と新規滞納者の抑制と発生防止に努め、収納率の向上を図る。	H23～	4,000	3,357	0	4,000	4,000	4,000	12,000	納税課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は10月1日から実施した。現年度課税分収納率及び滞納繰越額 平成21年度 97.82% 1,152,248,141円 平成22年度 98.02% 1,027,053,918円 平成23年度 98.21% 924,727,651円 平成22年度からは、現年度課税分を対象に実施し納期内納付ができていない納税者に呼びかけを行い、滞納繰越額の縮減に努めた。このことにより徴収率が年々向上している。	長引く不況の中、依然として雇用情勢等の悪化により納税相談が増加傾向にある。今後も、納税呼びかけセンターの活用により、滞納者への納付案内の回数を増やし、連携のもとより一層のきめ細かな納税相談を展開し、自主納付を促すことにより、納税意識と収納率の向上を図る。 現年度課税分収納率 目標数値 98.35%				谷奥 哲彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
差押物件インターネット公売	滞納者に対しては厳しい姿勢で臨むことで税負担の公平性を維持することが重要である。滞納者の不動産などを差押えた場合には、公売して換価処分する必要があるため、インターネット公売を行っている。なお、インターネット公売は、手続きが簡易であり多数の入札参加者を募ることができ高額な売却が期待できる。	H23～	661	58	0	661	661	661	1,983	滞納整理課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		動産4件、不動産4件をインターネットで公売し、落札を予定していたが、動産は出品物が無かったため、不動産4件の公売を2回に分けて実施し、2件が落札された。落札額1,821千円に対するシステム利用料(3%)として58千円を執行した。通常の会場公売では売却できなかった物件が、ネットオークションを利用することにより売却することができた。	インターネット公売にかけた物件が高額で落札されるため、より多くの人に公売情報を発信していくことが必要である。なお、差押えた物件を円滑に換価処分し徴収の強化を図るため、今後もインターネット公売を推進していく方針である。				仲川京資朗			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
債権整理方策のあり方の検討	増加傾向にある未収債権の縮減については、市民の負担の公平性の確保とともに、財政健全化を推進する上で歳入確保の一つの柱である。これらの未収債権の縮減を図るために、全庁的な債権整理の方策を早急に検討・確立する必要がある。また、債権が多岐にわたるため、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士の共同体に業務を委託する。これにより、各債権個別の現状についてヒアリング調査等を行い、奈良市が抱える問題点を洗い出し、解決策の提言を求め、債権整理の方策を策定する。	H23	6,000	3,990	0	0	0	0	0	債権整理課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		奈良市の債権整理方策の業務を法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士の共同体に委託した。「奈良市債権整理方策検討業務」として報告書の提出を受け、奈良市の債権回収に対する問題点等の指摘と、今後、奈良市が取り組むべき債権回収への提言を受けた。債権回収に係る行動計画の策定をする上での指標とする。			問題点については、改善できる点から逐次実施し、併せて債権回収に係る行動計画を策定する。また、各債権回収担当者のスキルアップと債権処理の徴収強化を図り、奈良市の未収債権の縮減を行う。 債権回収業務を外部委託することの検討・実施を行い債権処理の強化を図る。				増田 利和	

## 施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
職員養成塾	職員養成塾を開くことにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成することを目的とする。 自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供する。具体的には、地方分権を進めている有識者の方を招いての講演や、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。	H23～	2,900	1,353	0	1,800	1,800	1,800	5,400	人事課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		職員からの意見や要望を考慮に入れながら、より多くの職員が研修に参加できるように、地域活性化、表現力向上や、接遇についての気配りなどをテーマに、座学だけでなく、ワークショップも開催した。平成23年度は、平成22年度に比して、実施回数を10回から14回と講座数を増やした。その結果、職員への周知も進み、能力開発の基本である自己啓発意識を高められたと思われる。			職員からの意見や要望を考慮に入れながら、職員養成塾のよりスムーズな運営を行っていくこととし、引き続き市民参加型講座についても開催していく。				外良 匡利	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
事業・業務の総点検	<p>持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、民間企業の経営改革で使われる経営分析等の手法を活用し、業務内容や運営手法、行政手続き等について本市の事業・業務の総点検を行う。そこで挙げられた窓口業務等の民間委託化、時間外勤務等縮減による人件費の削減、予算編成方法の改善、行政財産の有効活用、新たな財源確保等の提案について本市として実現可能性を検討し、実行プランを作成し順次取り組む。</p>	H23～	7,000	5,108	0	5,000	1,000	1,000	7,000	行政経営課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「事業・業務の総点検」を実施し、全ての事業・業務の必要性や事業費等のコスト削減の余地等の「見えるコスト」と人件費を含む間接費等の「見えないコスト」の両面から本市の抱える問題の洗い出しを行った。その中で、個別の事務事業に関する課題のほか、複数の部課にまたがる課題及び複数の部課で類似・共通する課題の存在が明らかになった。</p>			<p>平成23年度提案された横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決策を検討の上、平成24年度は①民間委託推進②物品調達③時間外勤務縮減④予算編成方法改善⑤アセットマネジメントのワーキングを組織し、実行プランを作成して、今後の予算編成等に反映させていく。</p>				木綿 延幸	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
職務経験者採用の実施	<p>社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められるなか、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。</p>	H23～	30	120	0	30	30	30	90	人事課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>職務経験者(一般事務職や技術職、保育士など計29名)及び危機管理業務担当として自衛隊退職者3名を採用した。また、「奈良市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」を制定した。 配属後は、即戦力の人材を迎えることができたとの評価が多く、また、危機管理業務担当の職員は、危機管理体制等の機能強化に役立ち、一定の成果があったと認識している。</p>			<p>任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら計画的な採用を行っていく。</p>				外良 匡利	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人事評価制度の導入	<p>公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と職員の能力向上を図る。</p> <p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して外部の意見を取り入れた制度設計を行う。</p> <p>人事評価制度を公正に運用できるように、評価者訓練の研修と試行期間を経て本稼働に移行する。</p>	H23～	1,343	1,308	0	2,900	2,200	1,100	6,200	人事課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>外部委員を加えた人事評価検討委員会と職員で構成するワーキンググループを設置して課長職以上の職員の制度設計を行った。また、課長職以上の人事評価制度の試行実施に向け、制度について理解を深めるために、マニュアルを作成した。人事考課研修を実施し、評価手法だけでなく、組織マネジメントやコミュニケーションの重要性など人事評価制度の役割について理解を深めた。</p>			<p>課長職以上の職員を対象にした人事評価の試行を実施するとともに、主幹級以下の職員を対象にした人事評価の制度設計及び評価者研修を実施していく。</p>				外良 匡利	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
外郭団体統廃合の推進	<p>「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、「競争力の強化」「組織及び職員の活性化」「経営の安定」を目的として、18ある外郭団体の統廃合を進める。</p> <p>事業概要としては、統合の受け皿となる「奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末には10団体を解散、同年4月にはうち7団体の人材と事業を承継し、一元的な管理のもと、スケールメリットを生かした総合財団として本格稼働させる。</p> <p>今後は、他の外郭団体についても更なる経営改善についての検討を行う。</p>	H23 ～ H24	18,000	18,000	0	152,000	0	0	152,000	行政経営課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>統合する7つの財団法人の設立趣旨及び活動内容を踏まえ、それぞれが果たしてきた役割をより効率的、効果的に担っていくため、総合財団を設立した。</p> <p>事業内容については、財団の組織体制を含む諸規程の整備や、常務理事の公募採用等を行った。統廃合により、職員数の減等の財政力強化を図り、組織の一元的管理により競争力をつける環境が整った。</p>			<p>総合財団の課題としては、総務部門の運営の円滑化等があげられる。そのため、今後の方針として、人事異動や研修の実施により総合財団としての意識改革を図る。</p> <p>また、民間の目線で改革を進め、競争力を付けることにより、市民により良質なサービスを提供し、市民に必要とされる外郭団体を目指す。</p>				木綿 延幸	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良県消防広域化の 検討 【4-01-02①再掲】	消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。 平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立され、奈良県下13消防本部（非常備村を含む。）県内一消防本部として消防広域化に向けての検討協議がされている。	H23 ～ H24	939	939	0	741	0	0	741	消防局総務課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		これまで13消防本部の総務部門を平成25年度に、消防救急無線のデジタル化の整備と併せて通信部門を平成28年度に統合し、平成32年度には組織を完全に一本化する方向で協議してきたが、本県の目指す消防広域化は、完全統合による体制・消防力・経費負担等の不確定要素が多く、現行以上の消防力が担保される保障もないことから、消防広域化協議会から離脱するという結論に至った。			消防広域化協議会からの離脱により、消防広域化と併せて消防指令業務の共同運用及び消防救急デジタル無線システムの整備についても協議されていたことから、今後は平成28年5月の消防救急無線のデジタル化移行に向けて、本市単独で整備し消防力を確保する。				榎原 幸寿	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
入札制度等改革検討 委員会・入札監視委 員会の運営	談合その他の不正行為を排除し、市又は市水道局が発注する入札及び契約において公正な競争、透明性の向上及び適正な品質の確保を目的とし、入札制度等改革検討委員会の提言を受け、入札監視委員会が入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言できるよう機能強化を行っている。	H23～	800	173	0	450	450	450	1,350	契約課
		平成23年度の実績内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成22年7月に入札制度等改革検討委員会が設置され、その提言に基づき平成23年1月に入札制度監視委員会が設置された。 平成23年度は4回開催した入札監視委員会で分離発注4件、入札不成立6件、高落札率2件、随意契約の是非5件及び指名競争入札の是非2件とテーマ別に審議し、入札事務の公正・適正な執行に努めた。			入札監視委員会は入札関連制度、運用のあり方を広く検討し、提言する機能を果たしていく。 奈良市は入札事務の公平性、透明性を高めることを目的とし公正な競争が確保できるよう改善に努める。				橋本 政美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
政治倫理条例の制定	<p>市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その担い手たる市長等が人格及び倫理の向上に努め、自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、清浄で公正に開かれた市政の発展に寄与することを目的に政治倫理条例を制定する。条例の制定に向けて制度内容を検討するために有識者・学識経験者で構成する政治倫理条例検討委員会を発足させ、政治倫理条例の検討を行い条例の制定を目指す。</p>	H23 ～ H24	850	189	0	264	0	0	264	文書法制課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度に外部有識者3名で構成する検討委員会を設置し、検討委員会を2回開催した。</p> <p>主に憲法学上の視点から、法学者、実務家双方の立場から意見が交わされ、政治倫理に係る制度面での保障としての条例のあり方について議論が尽くされた。</p>			<p>平成24年度も外部有識者3名で構成する検討委員会において審議を継続している。検討委員会からは秋頃に答申が提出される予定であり、その後にパブリックコメントを実施し奈良市の実状に見合った政治倫理条例案を議会に提案する。</p>				坂東 和哉	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
施策評価の実施	<p>第三者による評価を取り入れた施策評価を行うことにより、第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。</p>	H24～	0	0	0	260	260	260	780	総合政策課
		平成23年度の取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
					<p>施策評価の方法や、評価結果の活用方法について検討を進めるとともに、評価を行うに当たり、学識経験者や市民などで構成する第三者評価組織を設置する。</p>				大寺 宏和	

